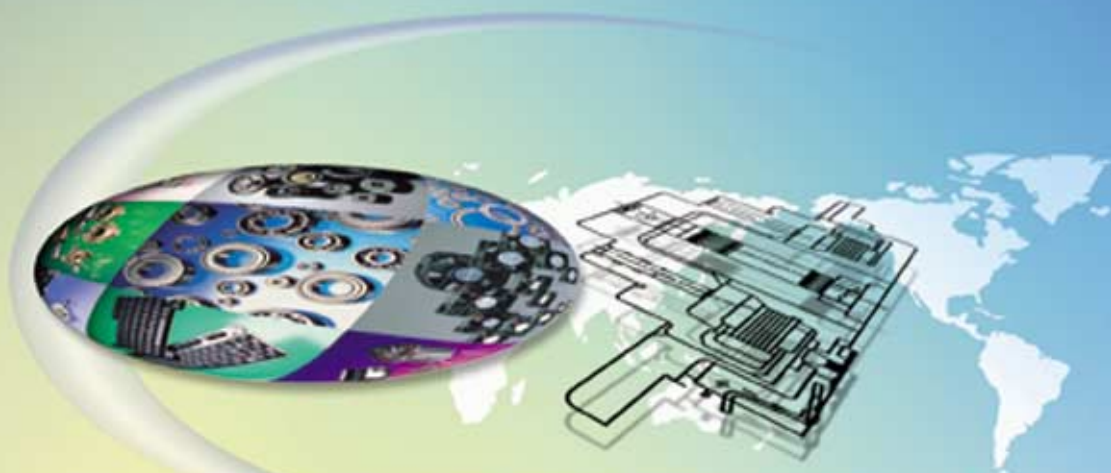




MINEBEA

「ミネベアにとって
競争力とは、誰よりも、
より良い品を
より早く、より安く、より多く
安定して供給することです」

ミネベア株式会社

NMB

アニュアルレポート2000
2000年3月期

連結財務ハイライト

3月31日に終了した各事業年度

	単位：百万円		伸率	単位：千米ドル (注)
	2000	1999		2000
売上高	\ 284,757	\ 305,324	(6.7)%	\$2,682,591
営業利益	31,069	38,546	(19.4)	292,690
当期純利益(損失)	(2,677)	11,507	(123.3)	(25,219)
株主資本	154,357	145,705	5.9	1,454,140
総資産	403,994	473,360	(14.7)	3,805,878
株主資本当期純利益率	(1.8)%	8.0%		

1株当たりデータ:	単位：円		伸率	単位：米ドル (注)
当期純利益(損失) (潜在株式調整前)	\ (6.72)	\ 28.94	(123.2)%	\$(0.06)
株主資本	386.71	366.29	5.6	3.64

注：米ドル金額は、便宜的に2000年3月31日現在の為替相場1米ドル=106.15円で換算しております。

目次	ミネベア株式会社は、1951年に日本初のミニチュア・ボールベアリング専門メーカーとして設立され、現在では、情報通信機器、航空宇宙、自動車、家電等の各業界に製品を供給する世界有数の総合精密部品メーカーです。
1 株主の皆様へ	2000年3月31日現在、ミネベア・グループは57の子会社及び関連会社から成り、世界15カ国に38カ所の製造拠点と69カ所の販売拠点を有し、42,399人の従業員を擁しております。
5 中核事業で新境地を開く	
12 環境問題への取り組み	
13 事業別セグメント情報	
19 地域別セグメント情報	
22 取締役及び監査役	
23 財務概況	
45 主要子会社	
47 会社概要	

将来の見通しに関する注意事項

本書中の記載内容におきまして、歴史的事実でないものは一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、これら見通しは、現在入手可能な情報から得た当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社の業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これら見通しのみに全面的に依拠されることは控えていただかれるようお願い致します。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しと大きく異なる結果となりうる場合もあることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済情勢、需要動向等の変化、(2)為替レート、金利等の変動、(3)急速な技術革新と継続的な新製品の導入が顕著なエレクトロニクス・ビジネス分野でタイムリーに設計・開発、製造・販売を続けていく能力、などです。但し、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

2000年度の業績

2000年3月末に終了致しました2000年度は、売上高、営業利益共に2年連続で前期を下回る結果となりました。また、関係会社事業整理損などを特別損失として一括計上した結果、1993年度以来の当期純損失となるなど、当社にとって厳しい一年でありました。

当期は、パソコンを中心とした情報通信機器関連業界、及び家電業界からの需要が好調であったため、主力製品のボールベアリングやピボット・アッシー、各種小型モーター等の販売数量が総じて増加致しました。一方、電子機器を中心に厳しい価格競争があり、加えて、為替レートが1999年3月期に比べて米ドルで約16%、ユーロで20%以上円高に動くなどのマイナス影響を受けました。この結果、売上高は前期比6.7%減の284,757百万円となりました。なお、前期の為替レートを適用した場合の売上高は311,876百万円となりますので、当期の売上高は、為替レートが円高に動いたことにより27,119百万円目減りしております。

営業利益は、ボールベアリングの増産に伴う一時的な製造コストの上昇や、電子機器を中心とした厳しい販売価格の低下の影響により、前期比19.4%減の31,069百万円となりました。

更に当期は、以前からの懸案事項であったミネベア信販株式会社の売却など、子会社の不良資産の処理を行い、関係会社事業整理損25,782百万円を特別損失として計上した結果、当期純損失は2,677百万円となりました。

なお、前期に引き続き、設備投資額を減価償却費の範囲内に抑え、同時にたな卸資産の圧縮と営業債権の早期回収を進めた結果、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動から得たキャッシュ・フ

ローより設備投資額を差し引いたもの)は、前期比5.0%増の42,188百万円と大幅な黒字となりました。

2000年度の事業展開

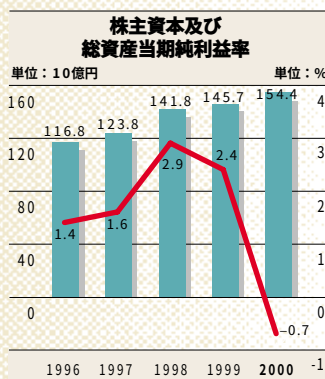
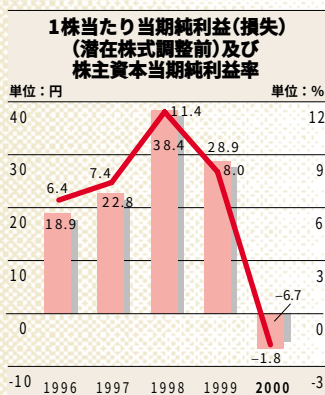
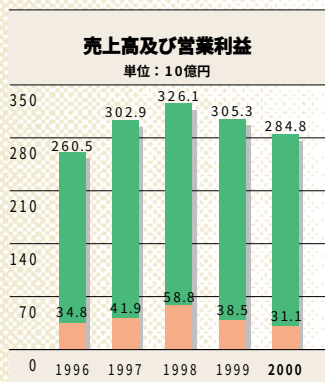
当期は、前期に引き続き、財務体質の更なる改善を進めると共に、主力事業分野で将来への布石を打って参りました。

財務体質の改善

第一に、ミネベア信販株式会社を米国のLSF Nippon Investment Company, LLCに売却したを含め、不良資産等の一括処理を行いました。この結果、一時的に大きな特別損失を計上致しましたが、大きな懸案事項の処理は完了致しました。

第二に、有利子負債の削減を更に進めました。2000年3月末現在のグロスベースでの有利子負債残高は、前期末から78,339百万円減少して、192,712百万円となりました。なお、手元現預金(現金及び現金等価物)を差し引いたネットベースでの有利子負債残高は168,280百万円となりました。本格的に有利子負債の削減に取り組み始めた1997年3月末現在の、グロスベースでの有利子負債残高3,636億円、ネットベースでの有利子負債残高3,513億円を2000年までに2,000億円以下にするという当初の目標は余裕をもって達成することができました。

以上のように、当期も財務体質の改善をより一層進めましたが、今後もフリー・キャッシュ・フローを重要な経営指標としてその充実をはかり、有利子負債の削減を徹底して実施致します。そのための手段として、在庫の削減、売掛金の早期回収の努力を今後も強力に継続して参ります。





代表取締役社長
山本 次男

主力事業の強化と新規事業展開

ここ数年、品質の向上を中心に製造面での競争力の強化に取り組んで参りましたが、当期は主力事業の一層の強化に加えて、いくつかの新規事業をスタート致しました。

主力事業の強化としては、1999年前半からの需要増大に合わせて、ボールベアリングの生産能力を月産120百万個から150百万個へ25%の引き上げを行うことを決定致しました。その後、需要は引き続き増大しており、中国、タイ、シンガポールなどアジアの主力ボールベアリング工場を中心とした生産能力の増強は順調に進んでおります。また、ハードディスクドライブ(HDD)用ピボット・アッシーの生産能力を月産8百万個から10百万個体制に増強したほか、HDD用スピンドル・モーターにおいては、3.5インチ・ローエンドHDD向けの比率を減らし、2.5インチHDD及び3.5インチ・ハイエンドHDD向けへの本格参入を果たしました。

このほか、米国のベアリング製造子会社 New Hampshire Ball Bearings, Inc. チャッツワース

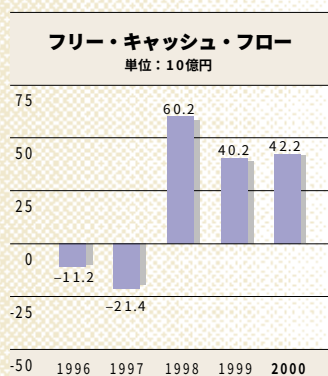
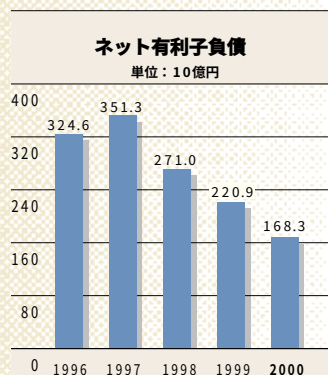
工場(ロスアンゼルス)の新工場が完成し、米国におけるベアリングの生産体制及び統括機能が強化・拡充されました。また、ドイツの小型モーター設計・開発子会社 Precision Motors Deutsche Minebea GmbH(PMDM)の新社屋の建設を開始致しました。この新社屋は、2000年末までには完成の予定であり、完成後はHDD用スピンドル・モーターを中心とした各種小型モーターの設計・開発の中心拠点として機能することになります。

一方、主な新規事業としては、「流体軸受への参入」と「電動パワーステアリング用モーターの生産開始」の2つをあげることができます。

流体軸受への参入

2000年3月に、世界最大のHDDメーカーである米国のシーゲート社と、シーゲート社が有する「流体軸受及び流体軸受搭載のHDD用スピンドル・モーター」の技術に関し、「クロスライセンス契約」、「ノウハウライセンス契約」及び「製品供給契約」を締結致しました。「クロスライセンス契約」と「ノウハウライセンス契約」は、シーゲート社と当社が各々独自に開発した技術をお互いに使用して、流体軸受及び同軸受を搭載したHDD用スピンドル・モーターを含む各種モーターの開発・設計・製造・販売を行えるとした契約であります。また、「製品供給契約」は、シーゲート社又は当社の設計による流体軸受及び同軸受搭載のHDD用スピンドル・モーターを含む各種モーターについて、当社をシーゲート社への主要な供給メーカーとすることを定めた契約であります。

この結果、60%を超える市場シェアを持つ従来のボールベアリングに加えて、小型ベアリングの競争力は更に強固なものとなり、また、将来的



に需要の増大が見込まれる流体軸受搭載型HDD用スピンドル・モーターの生産体制確立の目処がつかしました。2000年末には、新工場で生産を開始する予定であり、当初はシーゲート社向けに販売し、将来的には他社にも販売する計画であります。

電動パワーステアリング用モーターの生産開始

世界最大の自動車部品メーカーである米国のデルファイ社が新たに開発した電動パワーステアリングに使用されるDCブラシレスモーターの生産を開始致しました。同モーターは、ドイツの子会社PMDM社の設計・開発力が認められて、デルファイ社から認定を受けたものであり、1999年4月から、当社のタイ子会社 Minebea Thai Ltd. で独占的に生産を行っております。

自動車業界は既に成熟期に入っており、台数的には大きな伸びは期待できませんが、省エネ性、安全性、快適性などへの要求がますます高まるなかで、電動パワーステアリングのように、小型モーターなどを使用した電子制御化による対応がますます進んでおります。これは、当社のモーター開発力や技術力、生産能力が生きる分野であり、今後、更に高い成長が期待される情報通信機器関連業界と合わせて、当社製品の大きな市場になると考えております。

当期アニュアルレポートでは、これらの取り組みについて特集ページを設けましたので、ぜひご一読いただきたいと存じます。

業務組織の改編

当社の最大の市場である情報通信機器関連業界を筆頭に、技術革新やビジネス環境の変化はますます加速してきております。そのなかでより組織

的かつ効率的に経営を行うために、当期は業務組織の改編を実施致しました。

第一に、経理部、資金部、経営戦略室、総合企画部、経営管理部、法務部、情報システム部、人事総務部、物流・資材部といった事務管理部門を統括する東京事務管理部門会議を新設し、製造・販売部門に対して、よりの確なサービスを行える体制と致しました。

第二に、主力市場のグローバル化により効率よく対応すべく、従来、日本・アジアと欧米に分かれていた営業本部を一本化し、世界各地の販売拠点の連携及び活動体制を有機的に結び付けました。

更に、今まで以上に透明度の高い経営を目指し、投資家の皆様方に当社の事業展開及び経営方針をより良くご理解いただくために、ディスクロージャー委員会を組織致しました。また、2000年4月1日よりIR情報を中心としたWebサイトを開設致しました (<http://www.minebea.co.jp/>)。

今後の経営戦略

過去3年間にわたり集中的に取り組んで参りました財務体質の改善をほぼ完了した今、ミネベアは更なる拡大と強い企業体質を目指して、収益向上のための積極的な投資を行う時期にきていると考えております。具体的には3ヵ年経営計画を策定し、その実現に向けた3つの基本方針を設定致しました。

3ヵ年経営計画

3ヵ年経営計画における売上高、営業利益、当期純利益、営業活動から得たキャッシュ・フロー、設備投資額は次の表のとおりであり、前期を底に増収増益となる見込みであります。

単位：百万円			
3月31日に終了する各事業年度	2001	2002	2003
売上高	¥290,000	¥332,000	¥373,000
営業利益	33,000	39,000	47,000
当期純利益	15,000	20,000	27,000
営業活動から得た キャッシュ・フロー	41,900	41,600	46,200
設備投資額	31,300	32,000	32,000

主な設備投資は、ボールベアリングの増産に伴う生産能力の増強と、HDD用スピンドル・モーターを中心とした小型モーターの新工場建設です。ボールベアリングの増産は、中国の上海美蓓亞精密机电有限公司上海工場の製造ラインの増設が中心となります。小型モーターに関しては、150億円を投じてタイのバンパイン工場(アユタヤ県)内に新工場2棟の建設と、生産設備の導入を計画しております。各々240m×85mの建物であり、2000年末に完成予定の第1棟は、流体軸受及びHDD用スピンドル・モーターの専用工場です。2001年に完成予定の第2棟は、電動パワーステアリング用DCブラシレスモーターを含めた自動車向け回転機器の専用工場となります。

3つの基本方針

この3ヵ年経営計画の実現を目指し、次の3つの基本方針を設定致しました。

第一は、「最も収益力の高いベアリング及びベアリング関連製品(ピボット・アッシーなどの)増産をはかること」

第二は、「精密小型モーターを中心とする回転機器事業(HDD用スピンドル・モーター、ステッピング・モーター、ファン・モーターなど)をベアリング及びベアリング関連製品事業と並ぶ柱に育て上げること」

第三は、「主要な製品(ベアリング及びベアリング関連製品、回転機器、スイッチング電源、キーボード、スピーカー、計測機器を中心とした電子



機器、ファスナー、特殊機器、ホイールなど)すべてについて、高付加価値製品の比率を引き上げること」

これらを確実に実行していくことにより、売上高の増加と共に利益率の向上をはかる所存であります。

今後とも、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、事業を拡大し、強い企業体質を作り上げて参りますので、相変わらぬご支援を賜りたくお願い申し上げます。

2000年6月29日

山本 次男

代表取締役社長

山本 次男



Bearings

中核事業で新境地を開く

Automotive Components

Spindle Motors

更なる競争力の強化

小型ベアリング

ミネベアは、外径22mm以下のサイズの小型ボールベアリングにおいて、世界市場の60%以上のシェアを持つトップメーカーです。当期は、新たに流体軸受の生産を開始することにより、ボールベアリング、シャフト一体型ボールベアリング、ROベアリングを含め小型ベアリングのラインアップをほぼ完璧にし、今後の新たな市場や需要の増大に対応する万全の体制を整えました。

ミネベアの小型ベアリングの競争力は設計・開発から、構成部品の内製・組立・各種解析をすべて社内で行う一貫生産体制によって生み出されており、世界10カ所に展開するすべての小型ベアリング工場と同じ品質の小型ベアリングが生産されております。

このような小型ベアリングの競争力は、自社製の小型ベアリングを使用するHDD用スピンドル・モーター、ステッピング・モーター、ファン・モーターや、ピボット・アッシー等のミネベア製品に品質・供給力・納期スピード・製造コストでの競争力を与えるうえで大きな役割を果たしております。



ボールベアリング

外径3mm～28mmまでのサイズを詳細仕様まで含めると8,500種類以上生産しております。外輪、内輪、ボール、ボール保持器、フタ、バネにより構成されており、一般的にはモーター1個につき2個使用されます。情報通信機器や家電製品、自動車などに数多く使用されており、これらの製品を使う一般の家庭で少なくとも60個、多い場合で200個程度のボールベアリングが使用されております。



ROベアリング

外輪の内側に2本、シャフトとシャフトに取り付けた内輪に各々1本のボール溝を有し、通常2個使用するボールベアリングの外輪を一体化した構造になっております。この結果、ボールベアリングを2個使用した場合に起こり得るミスアライメント(上下2個のベアリングの芯のずれ)を防ぐことが可能になるほか、部品点数が少ないことから累積誤差が小さく、回転精度が向上するという特長があります。また、温度変化時の共振周波数(レゾナンス)の変化を低く抑えられるため、モーターの設計はより容易となります。主に社内製のHDD用スピンドル・モーターに使用されており、今後はピボット・アッシーや高性能ファン・モーターなど高性能製品向けの需要の増大が期待されます。



シャフト一体型ボールベアリング

シャフトに2本のボール溝を持ち、通常2個使用するボールベアリングの内輪とシャフトを一体化した構造になっております。この結果、シャフトにボールベアリングを2個取り付けた場合に比べて、回転精度が高くなります。ビデオカメラのシリンダーヘッド等に使用されております。

ボールベアリングの生産

ミネベア製のボールベアリングの需要は、1950年代～60年代の航空機用計器向けに始まり、1980年代の家庭用VTRの普及により飛躍的に増大しました。1990年代にはOA機器や家電製品に加えてパソコン市場が拡大し、更に大きく伸びております。1999年後半から過去最高水準で増加の傾向にあり、2000年内に生産能力を月産1億5,000万個体制まで増強する計画です。

シーゲート社とクロスライセンス契約等を締結

シーゲート社は、ハードディスク駆動装置(HDD)及び関連部品の世界最大のメーカーであり、流体軸受モーターの技術開発及び大量生産のパイオニアでもあります。2000年3月、シーゲート社とミネベアは「クロスライセンス契約」、「ノウハウライセンス契約」及び「製品供給契約」を締結しました。これにより、ミネベアは、シーゲート社の最新設計に基づく流体軸受及び同軸受搭載のHDD用スピンドル・モーターを含む各種モーターを、シーゲート社に対して供給する主要メーカーとなりました。

シーゲート社のモーター部門はモーターの設計及び製造に関する多数の特許を保有しており、同社の流体軸受は、先端技術、設計、品質、生産性、コスト競争力の各方面で常にリーダーシップをとってきた成果であるといえます。HDDは今後ますます記憶容量の高密度化と低ノイズ化が求められます。モーター技術は現在及び将来のHDD設計において極めて重要な要素であり、シーゲート社では今回のミネベアとの契約は両社に利益をもたらすと確信しています。両社はお互いに、今回の契約は最先端技術によるHDD用スピンドル・モーターをタイムリーかつ経済的に市場に提供するうえで賢明な手法であると考えています。シーゲート社による最新のモーター設計とミネベアの大量生産技術が結合すれば、強力なパワーが発揮されるはずで、シーゲート社では、ミネベアの優秀なローコスト大量生産技術を最大限に活用していきたいと考えており、ミネベアはすぐにも当社が誇る、最高品質のHDD製品向けモーターを供給する重要なサプライヤーに成長するでしょう。

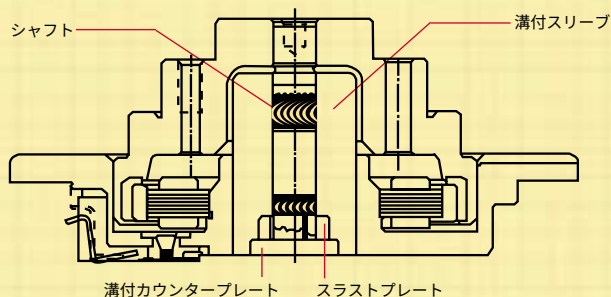


G. ハイネ氏
シーゲート社
取締役副社長

● 流体軸受モーター事業

流体軸受の原理は、髪の毛の10分の1未満の潤滑油の膜によってボールベアリング機能を代替する点にあります。この軸受に支えられたローターは、シャフトの周囲を「泳ぐ」格好になり、金属軸受部品の特殊な溝によって発生する流体力学的作用でモーターの回転を安定化し、将来のHDDに要求される防振性を実現します。更に、HDDメーカーにとっては、静音性、頑強性の向上という利点もあります。また、流体軸受を使用することによって、記憶容量の高密度化、データ転送速度の向上も容易になります。シーゲート社の流体軸受技術の信頼性は、既に2年半という大量生産の成功によって実証されています。

流体軸受搭載のHDD用スピンドル・モーター



高付加価値製品への展開

ハードディスクドライブ(HDD)用 スピンドル・モーター

HDD用スピンドル・モーターはミネベアの主力製品の一つであり、心臓部分であるボールベアリングをはじめ構成部品のほとんどを内製することにより、品質・供給力・納期スピード・製造コストの点で競争力を有しております。

ここ2年間は3.5インチHDDを中心とした安価なローエンド向け中心から、2.5インチ向け、3.5インチ・ハイエンド向けなどの高付加価値製品向けに事業戦略の転換を進めた結果、一時的に受注が減っていましたが、当期後半からこの戦略の効果が始まっており、今後は更に大きな需要の伸びが期待されます。

2000年3月期末現在の月産数量は約200万台ですが、2000年第3四半期中に月産約350万台、2001年第3四半期中に月産約500万台、2003年中に月産約1,000万台となる見通しです。

成長の見通し

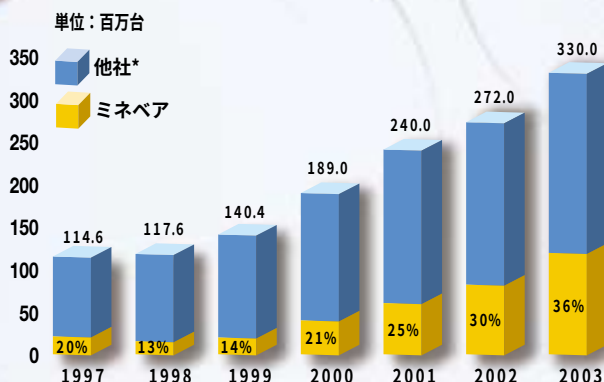
現在、ミネベアのHDD用スピンドル・モーターの月産台数の半分以上を占めているのがデスクトップPC用3.5インチ・ローエンドHDD向けスピンドル・モーターで、デスクトップPC/PCサーバー用3.5インチ・ハイエンド向けが20%、モバイル情報通信機器用2.5インチ向けが25%となっています。当社では、2001年第3四半期までに月産能力を倍増以上の500万台とする予定で、そのうち約70%はハイエンド市場向け(デスクトップPC/PCサーバー用3.5インチ・ハイエンドHDD向け140万台、情報通信機器用2.5インチHDD向け150万台、エンタープライズ/ホスト用3.5インチ・ハイエンドHDD向け50万台)で、デスクトップPC用3.5インチ・ローエンドHDD向けが30%となる見通しです。



世界市場の見通し

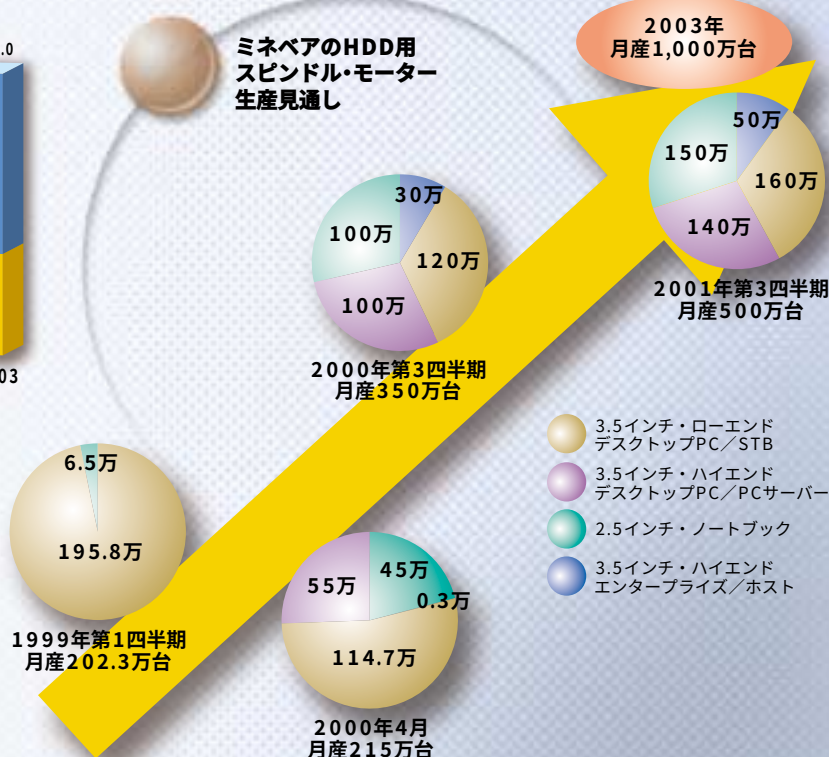
2000年のHDD用スピンドル・モーターの年間生産台数は市場全体で1997年から約65%増加し、189百万台に拡大する見通しです。同市場におけるミネベアのシェアは1997年の20%から2000年には21%となる見込みですが、その後は市場の大幅な拡大が予想され、2003年には330百万台に達する見通しです。当社では、HDD用スピンドル・モーターのラインアップを更に拡大し、ハイエンド向けもターゲットにしていこうと、同年の世界市場シェアを36%まで引き上げていきたいと考えております。

HDD用スピンドル・モーター
市場全体の年間生産高と
ミネベアの市場シェアの推移



%はミネベアの市場シェア
*他社はミネベア以外の合計
(データ提供: ピクシーピナクルコーポレーション)

ミネベアのHDD用
スピンドル・モーター
生産見通し



HDD用スピンドル・モーターの新たな展開

ミネベアのHDD用スピンドル・モーターは日本とドイツで設計・開発を行い、量産拠点であるタイ工場ではほとんどの構成部品の内製から組立までを一貫して行う垂直統合生産体制をとっております。更に、開発拠点である日本とドイツ、量産拠点であるタイ、主要な市場を形成するシンガポールに、清浄度検査及び各種精密解析を行うことのできるR&Dセンターを展開し、品質面を中心としたお客様の要求に対する迅速な対応を可能にしており、そうした体制がミネベア製HDD用スピンドル・モーターの高信頼性を生み出しております。

スピンドル・モーターはハードディスク、磁気ヘッドと共にハードディスクドライブの性能に大きな影響を与える高精度な部品であり、記憶容量や読み取り速度の進化に合わせて精度要求がますます高度化しております。ミネベアは、ROベアリング使用型HDD用スピンドル・モーターやセラミックボールの採用などにより、市場の要求に対応してきておりますが、この度は、今後本格的に実用化が見込まれる流体軸受搭載型HDD用スピンドル・モーターの生産開始により、対応力を強化致しました。



小原 陸郎
専務取締役
第一製造本部長／軽井沢製作所長／軽井沢製作所ベアリング製造部門長

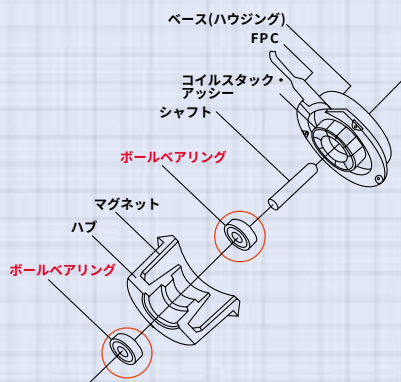
● RO ベアリング使用型モーターの構造図



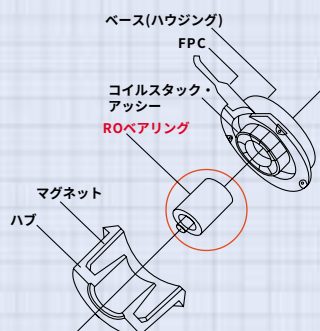
ROベアリングをモーターに組み込んだ場合、ボールベアリング2個使用の場合に起こり得る上下のベアリングのずれ（ミスアライメント）が発生致しません。また、温度変化に対しての共振周波数の安定性や回転数、NRROの点でも優れているほか、小型化が可能になるため、より高精度が要求される3.5インチ・ハイエンドHDDや2.5インチHDD用スピンドル・モーターのベアリングとして適しております。更に、耐久性が優れており、温度変化に強い自社製セラミックボールを組み込むことにより、性能は更に高度化致します。

ミネベア製HDD用スピンドル・モーターにROベアリングが使用される比率は2000年3月期末の45%から2001年末には60%以上になる予定です。

● 往來型スピンドル・モーター (ボールベアリング2個使用)



● ROベアリング使用型スピンドル・モーター



新たな市場の拡大

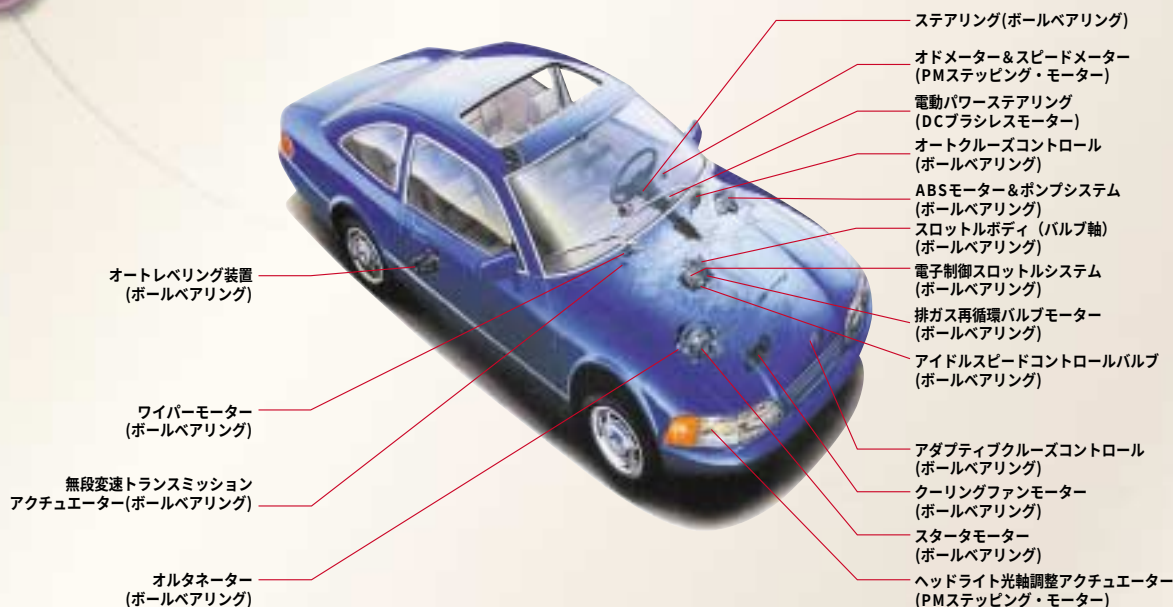
自動車関連製品

近年、自動車業界では環境保全や高性能化を目的としたステアリングやエンジンの電子制御化が進んでおり、従来から納入しておりますファスナーやスピーカー、ロッドエンド・ベアリングに加えて、ミネベアの主力製品である小型ボールベアリングや小型モーターなどの需要が増大しております。

こうした状況にかんがみ、1997年から国内営業本部に自動車関連製品専門の営業セクションを新設し新規市場の開拓を進めているほか、ドイツのPMDM社での自動車用各種小型モーターの設計・開発や、自動車関連製品の品質評価及び各種試験を行うテクニカルセンターの新設（1999年、米国ミシガン州デトロイト市郊外）などを行っております。また、タイ及びシンガポールのボールベアリング工場が米国自動車協会の品質保証規格である「QS9000」認証を取得するなど、今後ますます拡大する自動車関連製品市場に対応できる体制を整備しております。



ミネベアの自動車関連製品



デルファイ社向けDCブラシレスモーターの生産

ミネベアは、1999年4月から米国の大手自動車部品メーカーであるデルファイ社との契約に基づき、同社が新たに開発した電動パワーステアリングシステム用DCブラシレスモーターの販売を開始致しました。このモーターは、デルファイ社が世界の主なモーターメーカーに基本仕様と基本設計概念を示して実用化を求めたものであり、ミネベアの小型モーター開発会社であるPrecision Motors Deutsche Minebea GmbH(PMDM社)のモーター関連技術が認められて最終認定を受け、タイの工場で独占的に生産を行っております。自動車用モーターの生産数量は今後さらに増える予定であり、タイに当モーターを含めた自動車用モーターの新工場を建設する計画を進めております。



Dr. H. ハンス
PMDM 社
副社長



ミシガン州トロイ市を本拠とする自動車部品・システム技術の世界大手メーカー、デルファイ・オートモーティブ・システムズ社は、各種の自動車向け部品、総合システム及びモジュールを世界規模で設計、開発、製造しています。デルファイ社は、世界39カ国に、約214,200名の従業員、178社の全額出資製造拠点、41の合併事業、53カ所の顧客センター／営業所、27カ所の技術開発センターを有する企業です。

ミネベアは、デルファイ社の電動パワーステアリングシステムE-STEER™に使用されるDCブラシレスモーターの供給メーカーとして選ばれました。

E-STEER™は、デルファイ社が開発したエンジンに頼らない全電動式のパワーステアリングシステムで、従来の自動油圧式に替わるものとして、燃費やパワーの向上など数多くの長所を持ちます。デルファイ社は、この画期的技術に対して、Ernst & Young LLP and Automotive Newsの主催する1999年度のPACE(性能・費用評価)賞を受賞しています。

このデルファイ社とのプロジェクトは、グローバルな自動車市場に対するミネベアのコミットメントを示すものです。デルファイ社が基本設計したDCブラシレスモーターの実用化をミネベアのドイツ工場とミシガン州ウィクソムの自動車テクニカルセンターで行ったもので、量産はミネベアのタイ工場で行い、完成したモーターはヨーロッパのデルファイ工場に出荷され、そこでヨーロッパ市場向けステアリングシステムに組み込まれています。



デルファイ社のE-STEER™電動パワーステアリングシステム

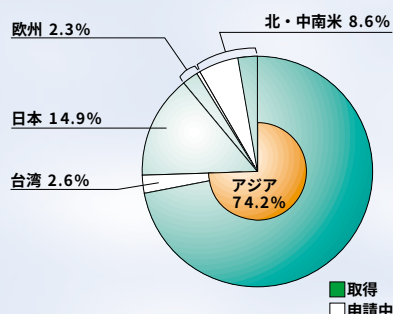
環境問題への取り組み

環境保全

ミネベアは、環境保全を経営上の最重要テーマの一つとして認識してきました。世界中の全拠点において環境保全活動に徹底的に取り組んできており、地域社会に歓迎される企業活動を実践しております。

グループ全体の生産量の95%を生産する拠点で環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得済みであり、残りの工場での取得準備を進めております。

ミネベア・グループの地域別製造拠点の「ISO14001」取得状況



日本

1997年4月に軽井沢製作所がベアリング・メーカーとして世界で初めて「ISO14001」を取得。2000年4月末までに国内全製造拠点が取得。

アジア(日本を除く)

1997年10月にグループ全体の約60%の生産量を占めるタイの製造拠点が4地域、7社、30部門で一括同時取得。同年12月に中国の全製造拠点で、また1998年1月にシンガポールの全拠点で取得。

北・中南米

1999年5月に米国子会社New Hampshire Ball Bearings, Inc.のピーターボロー工場が取得。他の製造拠点は現在、審査中。

欧州

1997年4月に英国の子会社Rose Bearings Ltd. リンカーン工場が、1999年2月に同社スキグネス工場が取得。1998年2月にドイツの子会社Precision Motors Deutsche Minebea GmbH(PMDM)が取得。

環境問題への取り組み

1991年 洗浄剤として使用される特定フロンやエタンの使用全廃に向けてフロン対策委員会を組織。

1993年 特定フロンやエタンを一切使わない、脱酸素純水洗浄装置を開発し、ベアリング・メーカーとして世界で初めて全製造・組立工程において洗浄剤としての特定フロン及びエタンの使用を全廃。

ミネベア本社及びタイの子会社が、特定フロン及びエタンの使用を全廃し、ミネベア独自に開発した洗浄装置と大規模な廃水処理施設を公開する等、環境保護の促進に尽力した点が評価されて、米国環境保護庁(EPA)より「オゾン層保護賞」を受賞。

フロン対策委員会を発展的に組織変更し、環境対策委員会をスタート。

「ミネベア環境憲章」を作成。



米国環境保護庁よりミネベア・グループに贈られた「ベスト・オブ・ザ・ベスト オゾン層保護賞」

1995年 当時の代表取締役社長の荻野五郎が米国環境保護庁より「オゾン層保護賞」の個人賞を受賞。

1996年 中国子会社Minebea Electronics & Hi-Tech Components (Shanghai) Ltd.が、同社工場が立地する淀山湖及びその湖畔の環境保護を目的として「上海美蓓亞淀山湖環境保護基金」を設立。

1997年 4月、ミネベアのマザー工場である軽井沢製作所と英国子会社Rose Bearings Ltd. のリンカーン工場がベアリング・メーカーとして世界で初めて環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。その後、タイの子会社8社10工場、及び中国の2工場も同認証を取得。

ミネベア・グループが米国環境保護庁より「ベスト・オブ・ザ・ベスト オゾン層保護賞」を受賞。

1998年 1月、シンガポール工場が「ISO14001」の認証を取得。その後、国内の子会社3社5工場、及びドイツの子会社1社が取得。

1999年 国内の1工場、英国子会社の2工場、米国の1工場が「ISO14001」の認証を取得。

2000年 国内子会社の1工場が「ISO14001」の認証を取得。

(2000年6月29日現在)

事業別セグメント情報

当期より、事業戦略に基づきグループ内の事業を以下のとおり「機械加工品事業」「電子機器事業」「流通販売事業ほか」の3区分と致しました。当セグメント情報のページでは、各事業の当期の業績結果を含めた事業概況及び来期の見通しをご説明申し上げます。

機械加工品事業

ボールベアリングや、航空機用のロッドエンド&スフェリカル・ベアリング、ハードディスクドライブ(HDD)用ピボット・アッシーなどの「ベアリング及びベアリング関連製品」、航空機用及び自動車用のファスナーやホイール、防衛関連部品を中心とする特殊機器などの「その他機械加工品」の製造販売。



ボールベアリング



ロッドエンド&
スフェリカル・ベアリング



ピボット・アッシー



ファスナー



防衛関連用特殊機器

電子機器事業

HDD用スピンドル・モーターや、ステッピング・モーター、ファン・モーター、電動パワーステアリング用DCブラシレスモーターなどの「回転機器」、パソコン用キーボード、スピーカー、フロッピーディスクドライブ(FDD)サブアッシー、スイッチング電源、インダクター、各種計測機器などの「その他電子機器」の製造販売。



HDD用
スピンドル・モーター



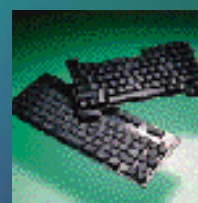
ステッピング・モーター



PM型
ステッピング・モーター



ファン・モーター



パソコン用
キーボード



スピーカー



FDD
サブアッシー



スイッチング電源



インダクター

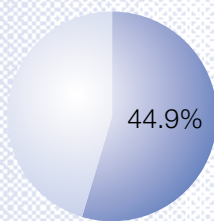


計測機器

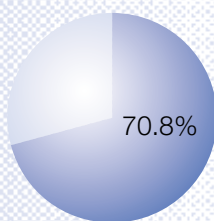
流通販売事業ほか

家具やインテリアの販売など。

全体に占める売上高比率



全体に占める営業利益比率



主要製品

ベアリング及びベアリング関連製品

ミニチュア・ボールベアリング
小径ボールベアリング
シャフト一体型ボールベアリング
ROベアリング
ロッドエンド&スフェリカル・ベアリング
ローラーベアリング
ジャーナルベアリング
ピボット・アッシー
テーブガイド

その他機械加工品

航空機用ファスナー／
自動車用ファスナー
ホイール
防衛関連用特殊機器
電磁クラッチ／電磁ブレーキ

主力市場であるパソコンを中心とした情報通信機器関連業界や家電業界からの需要が順調に伸びた結果、ボールベアリングやHDD用ピボット・アッシーは好調に推移致しました。一方、米国を中心とした航空機業界の低迷の影響を受けた結果、ロッドエンド&スフェリカル・ベアリングやファスナーなどは低調でした。特殊機器は比較的堅調に推移致しました。なお、前期の為替レートを適用した場合と比較すると、当期の当事業の売上高は11,584百万円の目減りとなっております。特に小型ボールベアリング、ピボット・アッシーを中心としたベアリング及びベアリング関連製品の売上高は11,207百万円と大きな目減りとなっております。

この結果、当事業の売上高は前期比6.6%減の127,734百万円となり、連結売上高の44.9%を占めました。営業利益は21,996百万円となり、連結営業利益の70.8%を占めました。

主な製品別の、当期の事業概況及び来期の見通しは以下のとおりです。

小型ボールベアリングやロッドエンド&スフェリカル・ベアリング、ピボット・アッシーなどの「ベアリング及びベアリング関連製品」の売上高は前期比7.0%減の101,847百万円でした。

「小型ボールベアリング」は、前半はやや停滞していたものの第4四半期から情報通信機器関連業界や家電業界からの需要が急増した結果、前期に比べて販売数量は約10%増となりましたが、円高の影響などにより売上高は前期に比べて減少致しました。

当期は前期に引き続き更に品質の向上に力を入れると共に、特に社内製のHDD用スピンドル・モーター向けを中心としたROベアリングの本格量産や、セラミックボールの生産を開始するなど高付加価値製品向けの展開をはかりました。

需要は来期も引き続き増加する見通しであり、生産能力も、2000年中に、当期の月産1億2,000万個から1億5,000万個へと拡大する計画が進行中です。更に、今後は省エネ、安全性、快適性などを目的とした自動車の電子制御化の進展に伴い、小型モーターを中心とした自動車関連製

品向けなど小型ボールベアリングの新たな市場の拡大も見込まれます。

また、今後、HDD用スピンドル・モーター向けの本格的な実用化が見込まれる流体軸受への参入を決定し、2000年中に、シーゲート社向けHDDスピンドル・モーター用に生産を開始する予定であります。この結果、将来に向けてボールベアリングと合わせた小型ベアリングのラインアップが整い、供給体制はより万全なものとなりました。

「ロッドエンド&スフェリカル・ベアリング」は、主要市場である米国を中心とした航空機業界の低迷の影響を受けて需要が減少した結果、売上高は前期に比べて減少致しました。現在、大型機の需要は低迷しておりますが、アジア経済の回復に伴い、徐々に回復が期待されます。更に、今後は、今まで取り組みの遅れていた中国、カナダ、ブラジルを中心とした小・中型機市場への本格参入を行うと共に、より一層の生産効率の引き上げを進めて参ります。

「ピボット・アッシー」の需要は、前期に続いて大きく伸び、販売価格の低下の影響を受けたものの、「テーブガイド」などと合わせたメカニカル・アッシーの売上高は前期に比べて増加致しました。来期も引き続き需要の増大が見込まれており、高付加価値製品と低価格対応製品をバランスよく組み合わせて収益力をより高める方針です。

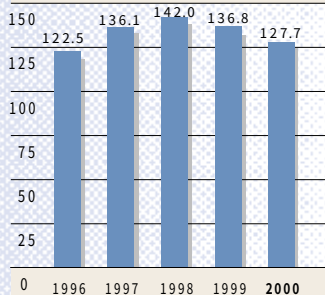
ファスナーやホイール、防衛関連用特殊機器などの「その他機械加工品」は前期比5.1%減の25,887百万円でした。

「ファスナー」は航空機用、自動車用共に需要状況は前期と大差なく、売上高はほぼ横這いでした。来期も航空機業界の需要は停滞する見通しですが、在庫の削減と合理化をより一層進めて対応をはかります。「ホイール」は受注が低迷し、売上高は前期に比べて減少致しました。

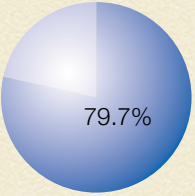
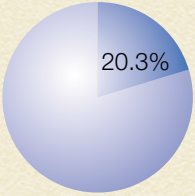
また、「特殊機器」は防衛関連向けの受注減の影響を受け、売上高は前期に比べて減少致しました。来期は、民生品向けの拡販をより一層進める計画です。

売上高の推移

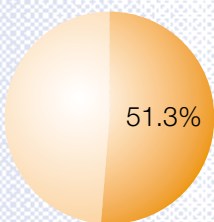
単位：10億円



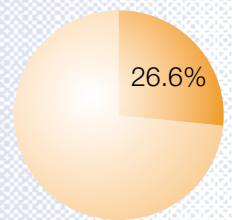
ご参考：ROベアリングや流体軸受を含めた小型ベアリングについては、当アニュアルレポートの特集ページでご紹介しております。

	ベアリング及びベアリング関連製品	その他機械加工品
売上高及び比率	- 売上高は、前期比7.0%減の101,847百万円となりました。 - 機械加工品事業全体に占める売上高比率は79.7% 	- 売上高は、前期比5.1%減の25,887百万円となりました。 - 機械加工品事業全体に占める売上高比率は20.3% 
市場地位	外径22mm以下の小型ボールベアリング（シェア60%以上）、ロッドエンド&スフェリカル・ベアリング（シェア60%）、ピボット・アッシー（シェア70%）の世界トップメーカー	
優れた競争力	- ボールベアリングやシャフト一体型ボールベアリング、ROベアリングを含む小型ベアリングに加えて、流体軸受への参入により、市場の拡大と品質要求により的確に対応できる体制が整いました。 - 設計、開発から構成部品の加工、組立に至る一貫生産体制により、品質、供給力、納期スピード、製造コストの点で圧倒的な競争力を有しております。また、世界10カ所のベアリング工場と同レベルの品質で生産を行っております。 - パソコンを中心とする情報通信関連機器など、成長性の高い市場の製品に数多く使用されております。 - ボールベアリングの高度な加工技術の応用により、高品質製品の安定した量産が可能です。	
市場予測	- パソコンを中心とした情報通信機器関連業界からの需要は更に増える見通しです。 - 当期に引き続き、HDD用スピンドル・モーター、ステッピング・モーター、ファン・モーター、ピボット・アッシーなどの社内製品向けの需要が大きく伸びる見通しです。 - 自動車関連業界からの本格的な需要増が期待されます。 - 当製品が使用されるHDDの需要は引き続き大きく伸びる見通しです。	
2000年のハイライト	- 外径22mm以下のボールベアリングの生産能力を月産1億2,000万個から、2000年末に1億5,000万個体制にすることを決定致しました。 - ボールベアリング用のセラミックボールの生産を開始致しました。 - 流体軸受への参入を決定致しました。2000年内に生産を開始する予定です。 - ピボット・アッシー月産1,000万個体制を確立致しました。	
課題と基本戦略	ボールベアリング - 需要の増大に合わせて更に増産体制を確立致します。 - 流体軸受の生産立ち上げと、量産体制の早期確立をはかります。 ロッドエンド&スフェリカル・ベアリング - 今まで取り組みの遅れていた中国、カナダ、ブラジルを中心とした小・中型航空機市場に本格参入すると共に、生産性の引き上げにより一層の製造コストの削減を進めます。 ピボット・アッシー - ROベアリングを搭載した高付加価値製品と、低価格対応型製品をバランスよく組み合わせることにより、収益力を高めて参ります。	

全体に占める売上高比率



全体に占める営業利益比率



主要製品

回転機器

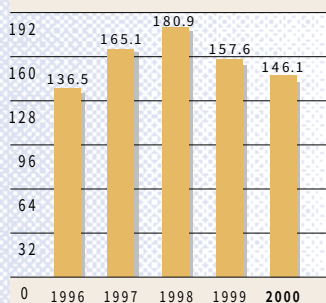
ハードディスクドライブ(HDD)用
スピンドル・モーター
ハイブリッド型
ステッピング・モーター
PM型ステッピング・モーター
ファン・モーター
電動パワーステアリング用
DCブラシレスモーター
レゾルバー

その他電子機器

PC用キーボード
スピーカー
エレクトロデバイス製品
フロッピーディスクドライブ
(FDD)サブアッシー、FDD用磁気
ヘッド、フロントライト・アッシー
パワーエレクトロニクス製品
スイッチング電源、インダクター
トランス、ハイブリッドIC
計測機器
ひずみゲージ、ロードセル

売上高の推移

単位：10億円



パソコンを中心とした情報通信機器関連業界及び家電業界からの需要が好調に推移し、販売数量は総じて増加致しましたが、激化する価格競争の影響により収益面では厳しい結果となりました。なお、前期の為替レートを適用した場合と比較すると、当期の当事業の売上高は15,535百万円が目減りとなっております。

この結果、売上高は前期比7.3%減の146,133百万円となり、連結売上高の51.3%を占めました。営業利益は8,254百万円となり、連結営業利益の26.6%を占めました。

主な製品別の、当期の事業概況及び来期の見通しは以下のとおりです。

HDD用スピンドル・モーターやステッピング・モーター、ファン・モーターを中心とした「回転機器」の売上高は前期比1.6%減の63,758百万円と横這いでした。

「HDD用スピンドル・モーター」は、安価な3.5インチ・ローエンドHDD向けの販売を減らし、3.5インチ・ハイエンドHDD向け及び2.5インチHDD向けなどの高付加価値製品向けへの本格参入を進めたために一時的に販売数量が減少し、売上高は前期に比べて減少致しました。しかし、既に大手HDDメーカー数社への高付加価値製品の販売や次期モデルへの採用が確定しており、来期は大きく伸びる見通しです。HDD用スピンドル・モーターの生産数量は前期末の月産200万台から、2000年第3四半期には月産350万台に増産する計画であり、2000年末の完成を目標にタイのバンパインに建設を進めているHDD用スピンドル・モーター専用工場完成時の生産能力は月産1,000万台となる予定です。また、2000年内に流体軸受搭載型HDD用スピンドル・モーターの生産を開始することが決定しております。

「ステッピング・モーター」は、販売価格低下の影響はあったもののOA機器向けなどを中心に需要が増加し、その他モーターを含めた売上高は前期に比べて増加致しました。来期は「電動パワーステアリング用DCブラシレスモーター」を含めた自動車向けなどの新規市場の開拓を更に進めていく方針です。

「ファン・モーター」は、価格低下の影響はあったもののパソコンを中心とした情報通信機器向けの需要が増大し、売上高は前期に比べて増加致しました。今後は通信中継基地用等の高付加価値製品の拡販や、自動車向けなどの新規製品の開発を進めて参ります。

回転機器以外の「その他電子機器」の売上高は、前期比11.2%減の82,375百万円でした。

「PC用キーボード」の売上高は前期に比べて増加致しました。来期は、デスクトップ型の高価格製品やノートブック型向けの拡販を進める計画です。

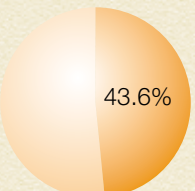
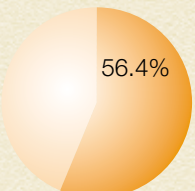
「スピーカー」の売上高は、価格競争の激化により前期に比べて減少致しました。当期はオーディオメーカーが集中するマレーシアにおいてスピーカーボックスメーカーを買収致しました。来期は、今後、更に拡大が予想される携帯電話用マイクロスピーカー市場などへの本格参入を目指します。

「エレクトロデバイス製品」は特に「FDDサブアッシー」の低迷の影響を受け、売上高は前期に比べて減少致しました。来期は、携帯電話向けを含め、これからの需要増大が期待される「フロントライト・アッシー」を確実に立ち上げて参ります。

「パワーエレクトロニクス製品」の売上高は全体的に堅調に推移し、前期に比べて増加致しました。主力製品である「スイッチング電源」において、来期は量産拠点であるタイ工場の生産性をより一層引き上げると共に、欧州での通信基地向け製品の開発・販売や米国での高圧電源の拡販を進める計画です。

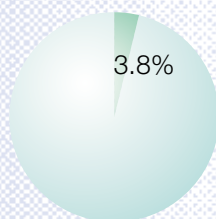
「計測機器」は国内の受注減などの影響を受け、売上高は前期に比べて減少致しました。

ご参考：HDD用スピンドル・モーター及び電動パワーステアリング用DCブラシレスモーターについては、当アニュアルレポートの特集ページでご紹介しております。

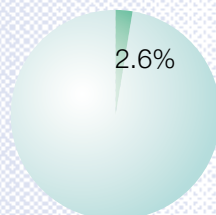
	回転機器	その他電子機器
売上高及び比率	- 売上高は、前期比1.6%減の63,758百万円となりました。 - 機械加工品事業全体に占める売上高比率は43.6% 	- 売上高は、前期比11.2%減の82,375百万円となりました。 - 機械加工品事業全体に占める売上高比率は56.4% 
市場での地位	HDD用スピンドル・モーター（シェア17%）、ハイブリッド型ステッピング・モーター（シェア35%）、PM型ステッピング・モーター（シェア25%）、ファン・モーター（シェア30%）	PC用キーボード（シェア20%）
優れた競争力	- モーターの心臓部分といえるボールベアリングに世界市場をリードするミネベア製のボールベアリングが使用されており、品質・供給能力などの点で強い競争力を生み出しております。 - 設計、開発から、プレス部品、プラスチック射出成形部品、ダイキャスト部品、機械加工部品、マグネットなど主要な構成部品の内製、組立、検査に至る一貫生産体制が確立されており、需要の増大と品質要求に的確に対応できる体制が整っております。 - 量産拠点と主な市場に各種解析を行うR&Dセンターを展開しており、高い信頼性を生み出しております。	設計、開発から、プレス部品、プラスチック射出成形部品、ダイキャスト部品、機械加工部品、マグネットなど主要な構成部品の内製、組立に至る一貫生産体制が確立されており、需要の増大と品質要求に的確に対応できる体制が整っております。
市場予測	- パソコン業界からの需要は引き続き拡大が予想されます。特に来期は3.5インチ・ハイエンド型及び2.5インチなど高付加価値HDD向けの需要の増大が見込まれております。 - DCブラシレスモーターやステッピング・モーターなど、自動車業界からの本格的な需要の増大が期待されます。	- パソコン業界からの需要は引き続き拡大が予想され、ワイヤレスキーボードやノートブック型パソコン向けなどの需要の増大が見込まれます。 - モバイル機器や携帯電話など情報通信機器の市場は更に拡大する傾向にあり、フロントライト・アッシーなど、新たなミネベア製品の本格採用が期待されます。
2000年のハイライト	- 世界最大の自動車部品メーカーである米国デルファイ社向けに、電動パワーステアリング用DCブラシレスモーターの販売を開始致しました。 - 流体軸受搭載型HDD用スピンドル・モーターの2000年中の生産開始を決定致しました。	- ドイツにパソコン向け以外のスイッチング電源の設計・開発や温度分布分析などを行うR&Dセンターを新設致しました。 - オーディオ機器メーカーが集中するマレーシアにおいて、スピーカーボックスメーカーを買収致しました。
課題と基本戦略	- 精密小型モーターを中心とする回転機器事業を更に拡充し、ベアリング及びベアリング関連製品事業と並ぶ柱に育てる方針です。 - 高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応できるように致します。	高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応できるように致します。

流通販売事業ほか

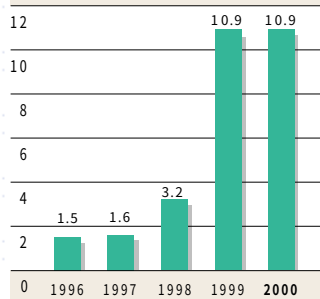
全体に占める売上高比率



全体に占める営業利益比率



売上高の推移
単位：10億円



流通販売事業は主として、子会社である株式会社アクタスによる日本における「インテリアや家具などの販売」であり、前期に引き続き堅調な業績を上げました。更に、当期は大阪の伊丹空港に新店舗(約3,000平方メートル)を出店するなどの積極的な展開をはかっております。なお、当期中に、不動産担保融資事業を主体として事業を行っておりましたミネベア信販株式会社を米国系のLSF Nippon Investment Company, LLCに売却致しました。

当事業の売上高は前期比0.2%減の10,890百万円となり、連結売上高の3.8%を占めました。営業利益は819百万円となり、連結営業利益の2.6%となりました。

地域別セグメント情報

当セグメント情報では以下のとおり、「日本」「アジア(日本を除く)」「北・中南米」「欧州」の4地域に分類しており、各地域の当期の業績・事業概況及び来期の見通しをご説明申し上げます。



製造：日本はミネベア・グループの本社所在地であり、軽井沢製作所と浜松製作所はタイやシンガポール、中国などの海外の量産工場のマザー工場として機能しております。また、藤沢、大森、京都などにある他の工場では、国内市場向けを中心とした製品を生産しております。

販売：ミネベア・グループ最大の市場ですが、近年は主要なお客様の製造拠点の海外移転に伴い縮小傾向にあります。



製造：タイ、中国、シンガポールを中心とし、グループ全体の生産高の約75%の製品を生産しており、大部分は世界市場向けに販売されております。特にタイ工場はグループ全体の生産高の約60%を占めるミネベア最大の製造拠点であり、金型の製造・補修から構成部品の加工、組立に至る一貫生産体制が確立されております。

販売：近年、日本や欧米のパソコンや家電製品メーカーの当地域への生産移管が進んでおり、日本に次ぐ大きな市場となってきました。



製造：米国市場向けを中心に、ロッドエンド&スフェリカル・ベアリングや小型モーターを製造しております。また、自動車向けを中心とした製品の品質評価を主たる業務とするテクニカルセンターやスイッチング電源の開発拠点などを有しております。

販売：主にミネベアのアジアの製造拠点で生産された製品を輸入し、北米を中心とした営業拠点で販売しております。



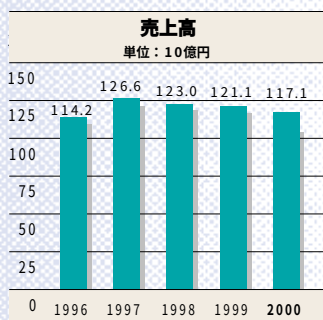
製造：英国の工場では欧州市場向けを中心に、ロッドエンド&スフェリカル・ベアリングや小型ボールベアリングを生産しているほか、スコットランドではタイ工場で生産されたキーボードの欧州向け言語印刷を行っております。また、HDD用スピンドル・モーターやファン・モーター、スイッチング電源などの設計・開発拠点を有しております。

販売：英国、ドイツ、イタリア、フランスの営業拠点で、主にアジアの工場で生産された製品を輸入し、欧州市場向けに販売しております。

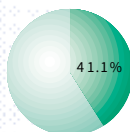
日本

前期に引き続き国内景気の低迷が続き、更に円高に対応するためにパソコンや家電メーカーなど主要顧客のアジア地域への生産移管が一段と進んだ結果、日本国内の需要は低調となりました。また、情報通信機器向けを中心とした製品の販売価格の低下と円高の影響により収益面も厳しい結果となりました。

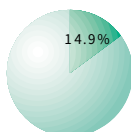
当期の当地域の売上高は前期比3.3%減の117,141百万円となり、連結売上高に占める比率は41.1%でした。営業利益は前期比26.6%減



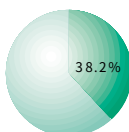
連結売上高に
占める比率



連結生産高に
占める比率



連結営業利益に
占める比率



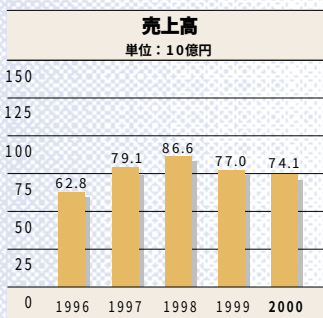
の11,883百万円となりました。また、当地域での生産高はグループ全体の14.9%でした。

当期は営業活動をより効率よく展開するために国内に3カ所の営業拠点を新設致しました。

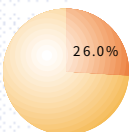
アジア(日本を除く)

1997年以降の通貨危機による経済混乱も収まり、また、当地域に進出している当社の主要客先である欧米・日本の情報通信関連機器メーカーや家電メーカーなどの製造活動も再び活発になってきたことから、当地域での販売活動は数量面では順調に推移したものの、電子機器を中心とした製品の販売価格の低下などの影響を受け、売上高は若干の増加に止まり、損益面でも厳しい状況となりました。

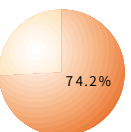
当地域の売上高は3.9%減の74,067百万円となり、連結売上高の26.0%を占めました。営業



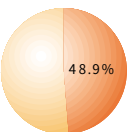
連結売上高に
占める比率



連結生産高に
占める比率



連結営業利益に
占める比率



利益は前期比10.9%減の15,173百万円でした。なお、当地域での生産高は211,385百万円となり、グループ全体の74.2%を占めました。

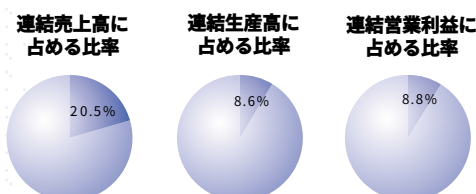
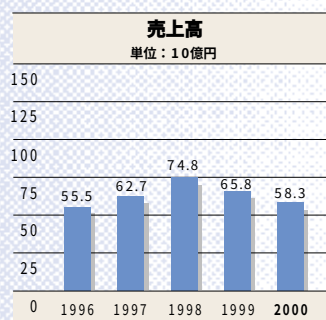
当期はボールベアリングの需要増大に対応するため、中国の工場を中心とした生産能力を増強し、タイの工場で電動パワーステアリング用DCブラシレスモーターの本格生産を開始致しました。更に、タイには2000年中にHDD用スピンドル・モーター及び流体軸受の専用工場、2001年には自動車向けを中心としたモーターの専用工場を総額150億円の設備投資を行い新設する計画を進めております。また、当期中に主要オーディオ機器メーカーが集中するマレーシアにおいて、スピーカーボックスメーカーを買収致しました。

また、アジア経済は引き続き順調に回復するものと思われ、需要の拡大が最も期待できる地域として、来期も主力製造拠点を持つ利点を最大限に活用し、販売活動に力を入れて参ります。

北・中南米

主要市場である航空機業界の停滞によりロッドエンド&スフェリカル・ベアリングなどの需要が大きく低迷致しました。また、パソコンを中心とする情報通信機器向け製品の販売価格低下の影響を受けました。

この結果、当地域の売上高は前期比11.5%減の58,253百万円となり、連結売上高の20.5%を占めました。営業利益は前期比13.4%減の2,729百万円となり、連結営業利益の8.8%となりました。また、グループ全体に占める当地域の生産高の比率は8.6%となりました。



当期は、当地域の主要製造子会社New Hampshire Ball Bearings, Inc.のチャッツワース工場の新築を進め、2000年夏過ぎには完成する予定です。また、前期に完成したデトロイトのテクニカルセンターの活動が本格化し、ボールベアリングや小型モーターなど自動車向け製品の拡販や新規受注に対するサポート体制が整いました。

航空機関連製品については、低迷している大型機の需要も回復傾向にあり、更に、今後は取り組みの遅れていたカナダ、ブラジルの小・中型機市場への本格参入をはかって参ります。また、パソコンを中心とする情報通信機器業界向け製品の拡販や自動車業界の新規市場の開拓を進めて参ります。

欧州

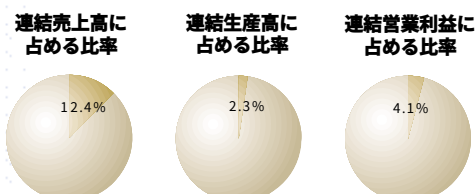
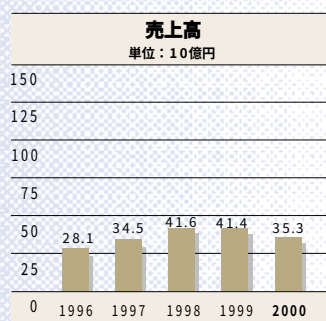
パソコン向けを中心とした製品の受注減の影響を受け、収益面では厳しい状況となりました。

当地域の売上高は前期比14.7%減の35,296百万円となり、連結売上高の12.4%となりました。営業利益は前期比41.2%減の1,284百万円となり、連結営業利益の4.1%でした。なお、生産高の比率はグループ全体の2.3%でした。

当期は前期の後半に新設したファン・モーターの開発拠点(英国)及びスイッチング電源の開発拠点(ドイツ)が本格的に稼動し、欧州地域での同製品の販売活動に対するサポート体制が強化さ

れました。また、HDD用スピンドル・モーターを中心とした小型モーターの開発・設計を行うPrecision Motors Deutsche Minebea GmbH (PMDM社)の新社屋建設を進めており、2000年秋の完成後はミネベア・グループの小型モーターの中心的な開発拠点となります。

来期はこれら研究開発拠点の機能を大いに活用し、主力製品の拡販を進め、業績の向上に努めて参ります。



取締役及び監査役



代表取締役社長
山本 次男

専務取締役



三枝 正人
家具事業担当



貝沼 由久
東京事務管理部門会議
構成員／人事総務部担
当／物流・資材部担当



山岸 孝行
第二製造本部長／浜松
製作所長



小原 陸郎
第一製造本部長／軽井
沢製作所長／軽井沢製
作所ベアリング製造部
門長

常務取締役



水上 龍介
東京事務管理部門会議
構成員／総合企画部担
当／経営管理部担当／
情報システム部担当／
総合企画部長／広報室
長／環境管理担当



山口 喬
東京事務管理部門会議
構成員／資金部担当／
資金部長



瀬ノ上 顕治
東京事務管理部門会議
構成員／経営戦略室担
当／経営戦略室長



丸田 富弘
藤沢製作所長



道正 光一
営業本部長／欧米地域
統括営業部長／欧州地
域総支配人

取 締 役

澤村 貞夫
情報システム部長

平尾 明洋
大森製作所長／技術管理室担当／技術管理
室長

大木 貞彦
経理部担当／経理部長

仲 卓也
法務部担当／法務部長／特許等管理室長

清水 征夫
営業本部副本部長（日本・アジア地域担当）／
日本・アジア地域統括営業部長／㈱啓愛社
エヌ・エム・ビー取締役

山中 雅義
北南米地域総支配人

眞瀬 俊二
人事総務部長／東京事務管理部門会議事務
局長

加藤木 洋治
経営管理部長

長田 政光
メカトロニクス事業部長

藤澤 進
アジア地域総支配人

松岡 敦
㈱啓愛社エヌ・エム・ビー代表取締役社長

チャンチャイ・リータヴォン
Asia Credit Plc. 会長

竹内 留四郎
㈱啓愛社エヌ・エム・ビー専務取締役

常勤監査役

森 慎一
天野 義紀

監 査 役

市川 光雄
㈱啓愛社エヌ・エム・ビー専務取締役

内田 稔朗
税理士

注：市川光雄及び内田稔朗の両氏は、
株式会社の監査等に関する商法の
特例に関する法律第18条第1項に
定める社外監査役であります。

（2000年6月29日現在）

財務概況

目 次

24	11年間の要約財務データ
26	財務報告
26	開示区分の変更と事業の種類別セグメント情報
26	経営成績
28	財政状態及びキャッシュ・フローの分析
29	3ヵ年経営計画
30	連結貸借対照表
32	連結損益計算書
33	連結資本勘定計算書
34	連結キャッシュ・フロー表
35	連結財務諸表に対する注記
44	公認会計士の監査報告書

11年間の要約財務データ

	2000	1999	1998	1997
損益計算書データ				
売上高:	\ 284,757	\ 305,324	\ 326,094	\ 302,886
機械加工品	127,734	136,807	142,007	136,147
売上高に対する比率	45%	45%	43%	45%
電子機器	146,133	157,603	180,875	165,118
売上高に対する比率	51%	52%	56%	54%
流通販売ほか	10,890	10,914	3,212	1,621
売上高に対する比率	4%	3%	1%	1%
売上総利益	\ 81,534	\ 90,161	\ 107,086	\ 86,487
売上高に対する比率	28.6%	29.5%	32.8%	28.6%
営業利益	31,069	38,546	58,811	41,901
売上高に対する比率	10.9%	12.6%	18.0%	13.8%
当期純利益(損失)	(2,677)	11,507	15,144	8,862
売上高に対する比率	(0.9)%	3.7%	4.6%	2.9%
貸借対照表データ				
総資産	\ 403,994	\ 473,360	\ 492,210	\ 563,220
流動資産	153,658	219,826	213,194	264,368
流動負債	124,085	197,071	246,114	322,966
短期借入金及び1年以内に返済予定の長期借入債務	68,022	142,828	178,228	254,243
長期借入債務	124,690	128,223	96,882	109,365
運転資本	29,573	22,755	(32,920)	(58,598)
株主資本	154,357	145,705	141,843	123,831
総資産に対する比率	38.2%	30.8%	28.8%	22.0%
1株当たりデータ				
当期純利益(損失):				
潜在株式調整前	\ (6.72)	\ 28.94	\ 38.42	\ 22.76
潜在株式調整後	(5.39)	26.32	34.85	21.03
株主資本	386.71	366.29	357.77	317.46
現金配当金	7.00	7.00	7.00	7.00
その他のデータ				
株主資本当期純利益率	(1.8)%	8.0%	11.4%	7.4%
総資産当期純利益率	(0.7)%	2.4%	2.9%	1.6%
支払利息	\ 7,897	\ 12,231	\ 16,593	\ 19,109
営業活動から得たキャッシュ・フロー	61,692	60,740	83,878	29,546
固定資産の購入(設備投資額)	19,504	20,563	23,688	50,931
フリー・キャッシュ・フロー	42,188	40,177	60,190	(21,385)
減価償却費及びその他の償却費	25,026	28,034	29,616	29,277
発行済株式数(株)	399,150,527	397,787,828	396,470,473	390,076,018
従業員数(人)	42,399	40,482	38,733	37,096

- 注 1. 2000 年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、全額出資子会社であるミネベア信販株式会社の株式等の譲渡及び他の関係会社の整理等を決定したことに伴い、関係会社事業整理損として特別損失に 25,782 百万円を計上しました。一方、2000 年度から税効果会計を全面的に適用し、従来からの法人税等の期間配分処理と併せて、法人税等の繰延分(利益)として 6,276 百万円を計上しました。
2. 1995 年度に、連結子会社の信販事業と、その子会社である消費者金融会社の株式を売却しました。この売却により 109,368 百万円の資金を受け取り、短期借入金及び長期借入債務の返済に充当しました。この結果、金融債権・債務は減少しました。
3. 1994 年度に、決算日を 9 月 30 日から 3 月 31 日に変更しました。従って、1994 年度は 1993 年 10 月 1 日から 1994 年 3 月 31 日までの 6 か月間の決算となっております。他の事業年度については 12 か月間です。

単位: 百万円							単位: 千米ドル (注6)
1996	1995	1994	1993	1992	1991	1990	2000
\ 260,537	\ 239,133	\ 121,586	\ 265,165	\ 278,685	\ 285,419	\ 263,436	\$2,682,591
122,540	113,795	51,835	111,644	122,634	131,851	124,188	1,203,335
47%	48%	42%	42%	44%	46%	47%	
136,519	115,216	61,504	126,653	124,555	121,001	113,820	1,376,665
52%	48%	51%	48%	45%	43%	43%	
1,478	10,122	8,247	26,868	31,496	32,567	25,428	102,591
1%	4%	7%	10%	11%	11%	10%	
\ 75,152	\ 63,866	\ 31,753	\ 69,430	\ 68,197	\ 78,032	\ 79,103	\$ 768,102
28.8%	26.7%	26.1%	26.2%	24.5%	27.3%	30.0%	
34,788	27,283	12,706	23,894	15,826	27,646	32,877	292,690
13.4%	11.4%	10.4%	9.0%	5.7%	9.7%	12.5%	
7,354	2,570	591	(61,212)	(13,643)	889	1,458	(25,219)
2.8%	1.1%	0.5%	(23.1)%	(4.9)%	0.3%	0.5%	
\ 556,787	\ 529,959	\ 699,475	\ 706,790	\ 859,661	\ 921,294	\ 825,005	\$3,805,878
291,143	287,762	457,402	463,902	546,324	610,029	562,441	1,447,555
336,106	308,740	414,075	384,190	388,385	454,420	395,083	1,168,959
251,983	249,712	328,082	290,144	277,031	321,153	274,817	640,810
97,129	99,208	161,207	198,773	285,111	260,251	225,246	1,174,658
(44,963)	(20,978)	43,327	79,712	157,939	155,609	167,358	278,596
116,753	113,276	111,623	111,573	168,489	181,921	182,770	1,454,140
21.0%	21.4%	16.0%	15.8%	19.6%	19.7%	22.2%	
単位: 円							単位: 米ドル (注6)
\ 18.91	\ 6.61	\ 1.52	\ (157.48)	\ (35.11)	\ 2.29	\ 3.80	\$ (0.06)
18.68	6.61	1.52	(157.40)	(35.07)	2.31	3.84	(0.05)
300.22	291.33	287.13	287.00	433.51	468.43	474.55	3.64
7.00	6.00	3.00	—	6.00	11.75	11.75	0.07
単位: 千米ドル (注6)							単位: 百万円
6.4%	2.3%	0.5%	(54.9)%	(7.8)%	0.5%	0.8%	
1.4%	0.4%	0.1%	(7.8)%	(1.5)%	0.1%	0.2%	
\ 17,525	\ 17,903	\ 7,707	\ 18,159	\ 26,456	\ 31,100	\ 21,838	\$ 74,395
26,230	52,951	16,594	1,868	17,134	(12,630)	(70,008)	581,178
37,434	22,895	8,880	19,452	35,256	61,704	52,838	183,740
(11,204)	30,056	7,714	(17,584)	(18,122)	(74,334)	(122,846)	397,438
22,319	18,634	9,269	17,584	24,771	22,316	21,679	235,761
388,892,609	388,824,616	388,761,608	388,758,517	388,664,237	388,368,093	385,143,978	
35,978	29,790	27,821	28,311	31,582	33,372	27,825	

4. 1993年度の純損失には合計59,118百万円の特別損失が含まれております。当社は、リストラクチャリングの推進により企業体質の改善をはかるべく1993年3月に半導体事業から撤退し、46,792百万円の特別損失を計上しました。また、財務体質の健全化をはかるため、上場有価証券の評価方法を原価法より低価法に変更し、この結果、12,326百万円の有価証券評価損を特別損失に計上しました。

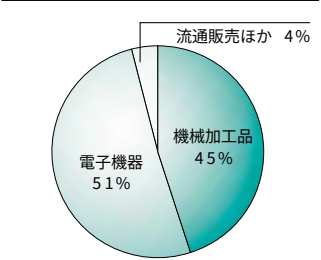
5. 2000年度より、部門別売上高の区分を変更し、過年度の数値を修正し再表示しております。

6. 米ドル金額は、便宜的に2000年3月31日現在の為替相場1米ドル=106.15円で換算しております。

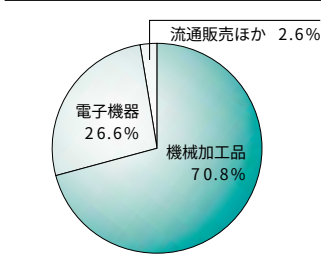
財務報告

開示区分の変更と事業別セグメント情報

3事業部門の売上高構成比



3事業部門の営業利益構成費



当期より、事業戦略に基づきグループ内の事業区分を「機械加工品事業」、「電子機器事業」、「流通販売事業ほか」の3区分と致しました。各事業区分には下記の製品が含まれております。

機械加工品事業：ボールベアリング、ロッドエンド&スフェリカル・ベアリング、ピボット・アッシーなどの「ベアリング及びベアリング関連製品」、ファスナー、ホイール、防衛関連用特殊機器などの「その他機械加工品」

電子機器事業：精密小型モーターを中心とする「回転機器」、パソコン用キーボード、スピーカー、FDD サブアッシー、スイッチング電源などの「その他電子機器」

流通販売事業ほか：家具及びインテリアなど

各事業の状況は以下のとおりです。

2000年3月31日に終了した事業年度							単位：百万円	
	機械加工品	電子機器	流通販売ほか	小計	消去又は全社	連結		
外部売上高	127,734	146,133	10,890	284,757	—	284,757		
内部売上高	6,940	—	—	6,940	(6,940)	—		
売上高計	134,674	146,133	10,890	291,697	(6,940)	284,757		
営業費用	112,678	137,879	10,071	260,628	(6,940)	253,688		
営業利益	21,996	8,254	819	31,069	—	31,069		
資産	183,111	234,558	8,022	425,691	(21,697)	403,994		
減価償却費	10,031	11,911	83	22,025	—	22,025		
資本的支出	8,813	10,571	228	19,612	—	19,612		

注：資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は69,942百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

経営成績

売上高

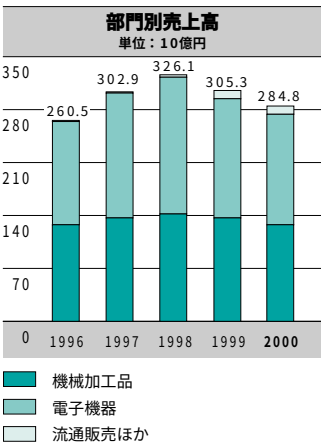
当期の連結売上高は、284,757百万円と前期比6.7%の減収となりました。なお、前期の為替レートを適用した場合と比較すると、当期の売上高は27,119百万円の目減りとなります。

機械加工品事業は、情報通信関連機器業界からの需要が順調に伸び、ボールベアリング、ピボット・アッシー等の製品が好調に推移しました。一方、航空機関連では米国市場からの需要が減少し、ロッドエンド&スフェリカル・ベアリングの販売は低迷しました。防衛関連製品は比較的堅調に推移しました。この結果、当事業の売上高は127,734百万円となりました。

電子機器事業は、主要客先であるパソコンを中心とする情報通信関連機器業界よりの需要は好調に推移し、精密小型モーターを中心に総じて販売数量は増加致しましたが、激化する価格競争の影響により収益面では厳しい結果となりました。当事業の売上高は146,133百万円となりました。

流通販売事業ほかでは、個人消費が低迷するなか、大阪伊丹空港への新店舗出店など積極的な事業展開により順調に業績を伸ばし、売上高は10,890百万円となりました。

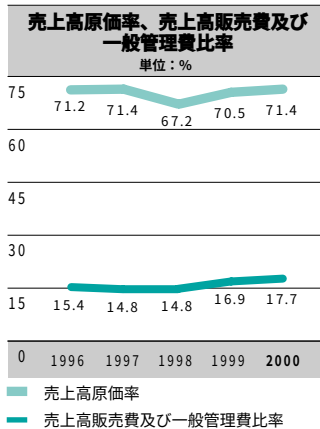
なお、事業部門別売上高の内訳は以下のとおりです。



部門別売上高

3月31日に終了した各事業年度						単位：百万円	
	2000	1999	1998	1997	1996		
機械加工品							
ベアリング及びベアリング関連製品	101,847	109,535	112,785	102,993	90,952		
その他機械加工品	25,887	27,272	29,222	33,154	31,588		
小計	127,734	136,807	142,007	136,147	122,540		
電子機器							
回転機器	63,758	64,789	68,358	64,248	54,374		
その他電子機器	82,375	92,814	112,517	100,870	82,145		
小計	146,133	157,603	180,875	165,118	136,519		
流通販売ほか	10,890	10,914	3,212	1,621	1,478		
総計	284,757	305,324	326,094	302,886	260,537		

売上原価、販売費及び一般管理費



売上高の6.7%減少とほぼ比例して売上原価も5.5%減少致しましたが、ボールベアリングの増産等に伴う一時的な製造コストの上昇や電子機器の販売価格の低下を主因として、当期の売上高原価率が前期の70.5%より0.9ポイント増加し、71.4%となりました。

また、販売費及び一般管理費は、売上高が減少したため、絶対額では前期比2.2%減少したものの、売上高に対する比率は、前期の16.9%から0.8ポイント増加し17.7%となりました。

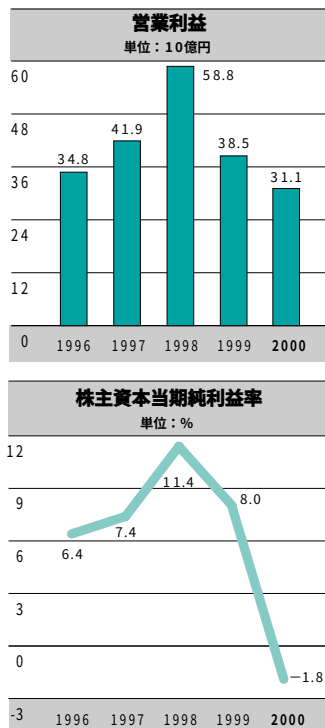
売上原価、販売費及び一般管理費

3月31日に終了した各事業年度	2000	1999	1998	1997	1996
売上高	284,757	305,324	326,094	302,886	260,537
売上原価	203,223	215,163	219,008	216,399	185,385
売上高原価率	71.4%	70.5%	67.2%	71.4%	71.2%
売上総利益	81,534	90,161	107,086	86,487	75,152
販売費及び一般管理費	50,465	51,615	48,275	44,586	40,364
売上高販売費及び一般管理費比率	17.7%	16.9%	14.8%	14.8%	15.4%

利 益

売上高原価率、売上高販売費及び一般管理費比率の上昇に伴い、当期の売上高営業利益率は、前期の12.6%より1.7ポイント低下し10.9%となりました。

営業外費用(営業外損益の純額)は、前期の20,111百万円から17,570百万円増加し37,681百万円となりました。支払利息が前期の12,231百万円から4,334百万円減少し7,897百万円となり、また、前期に発生した有価証券売却損及び有価証券評価損が発生しませんでした。当期に、これまでの懸案であったミネベア信販の売却を中心に総額25,782百万円の関係会社事業整理損などを特別損失として計上したことが営業外費用増加の主因となりました。一方、2000年度から税効果会計を全面的に適用し、従来からの法人税等の期間配分処理と併せて、法人税等の繰延分(利益)として6,276百万円を計上しました。この結果、当期純損失は2,677百万円となりました。



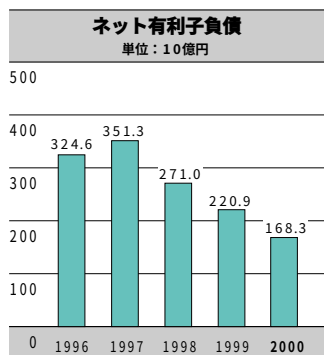
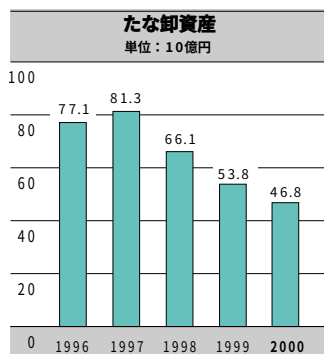
利 益

3月31日に終了した各事業年度	2000	1999	1998	1997	1996
営業利益	31,069	38,546	58,811	41,901	34,788
売上高営業利益率	10.9%	12.6%	18.0%	13.8%	13.4%
営業外費用(営業外損益の純額)	37,681	20,111	35,876	27,045	24,543
当期純利益(損失)	(2,677)	11,507	15,144	8,862	7,354
売上高当期純利益率	(0.9)%	3.7%	4.6%	2.9%	2.8%
1株当たり当期純利益(損失)(円):					
潜在株式調整前	(6.72)	28.94	38.42	22.76	18.91
潜在株式調整後	(5.39)	26.32	34.85	21.03	18.68
株主資本当期純利益率	(1.8)%	8.0%	11.4%	7.4%	6.4%
総資産当期純利益率	(0.7)%	2.4%	2.9%	1.6%	1.4%

注：2000年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、全額出資子会社であるミネベア信販株式会社の株式等の譲渡及び他の関係会社の整理等を決定したことに伴い、関係会社事業整理損として特別損失に25,782百万円を計上しました。

財政状態及びキャッシュ・フローの分析

財政状態



当期末現在の総資産は403,994百万円で、対前期比69,366百万円減少しました。これは主として、前期に引き続き有利子負債の削減を経営方針として資産の圧縮を進めた結果、営業債権が前期比10,235百万円、たな卸資産が前期比6,977百万円それぞれ減少したこと、並びにミネベア信販の譲渡等により金融債権が21,323百万円減少したことによるものです。

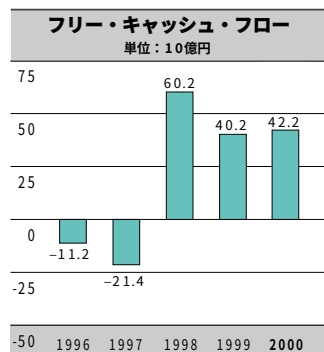
負債項目では、有利子負債が前期末現在の271,051百万円から78,339百万円減少し192,712百万円となりました。なお、手元現金預金（現金及び現金等価物）を差し引いた後の当期末現在のネット有利子負債残高は168,280百万円となり、2000年初めまでにネット有利子負債残高を2,000億円以下にするという対外公約を予定どおり達成しました。

株主資本は、当期純損失が2,677百万円でしたが、税効果会計の適用により過年度税効果調整額を12,950百万円計上したことなどにより、欠損金が前期末現在の16,120百万円から8,641百万円に減少し、対前期末比8,652百万円増加し154,357百万円となりました。

資産、負債及び資本

	単位：百万円				
3月31日現在	2000	1999	1998	1997	1996
総資産	403,994	473,360	492,210	563,220	556,787
流動資産	153,658	219,826	213,194	264,368	291,143
たな卸資産	46,839	53,816	66,074	81,293	77,146
流動負債	124,085	197,071	246,114	322,966	336,106
運転資本	29,573	22,755	(32,920)	(58,598)	(44,963)
有利子負債	192,712	271,051	275,110	363,608	349,112
ネット有利子負債	168,280	220,864	270,970	351,259	324,615
株主資本	154,357	145,705	141,843	123,831	116,753
株主資本比率	38.2%	30.8%	28.8%	22.0%	21.0%
1株当たり株主資本(円)	386.71	366.29	357.77	317.46	300.22

キャッシュ・フロー



当期は2,677百万円の当期純損失となったものの、主因である関係会社事業整理損が新たな資金支出を伴わなかったこと、及び、財務体質改善のため資産圧縮により営業債権並びにたな卸資産が減少したこと等により、営業活動から得たキャッシュ・フローは61,692百万円となりました。

また、設備投資額が19,504百万円と、減価償却費及びその他の償却費25,026百万円の範囲内であった結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動から得たキャッシュ・フローより設備投資額を差し引いたもの）は42,188百万円と、当期も前期に引き続き大幅な黒字になりました。なお、当期の設備投資の主な内訳は、ボールベアリングの増産を中心とした機械加工品事業向けや、HDD用スピンドル・モーターなどの精密小型モーターを中心とした電子機器事業向けであり、タイや中国など海外工場の建物の新設や設備増強を目的とするものでした。

このフリー・キャッシュ・フローは、財務体質改善の原資となり、短期借入金71,397百万円及び長期借入金5,768百万円の返済などに使用されました。

フリー・キャッシュ・フロー

	単位：百万円				
3月31日に終了した各事業年度	2000	1999	1998	1997	1996
営業活動から得たキャッシュ・フロー	61,692	60,740	83,878	29,546	26,230
固定資産の購入(設備投資額)	(19,504)	(20,563)	(23,688)	(50,931)	(37,434)
フリー・キャッシュ・フロー	42,188	40,177	60,190	(21,385)	(11,204)

3カ年経営計画

株主の皆様をはじめとして、当社に関心をお寄せいただいている方々に、当社の将来像、中期的な経営の方向性をご理解いただくため、当社は、このたび、中期的な経営指標となる3カ年計画を公表致しました。なお、当情報のご利用に当たりましては、表紙裏に記載しております将来の見通しに関する注記を必ずご参照下さい。

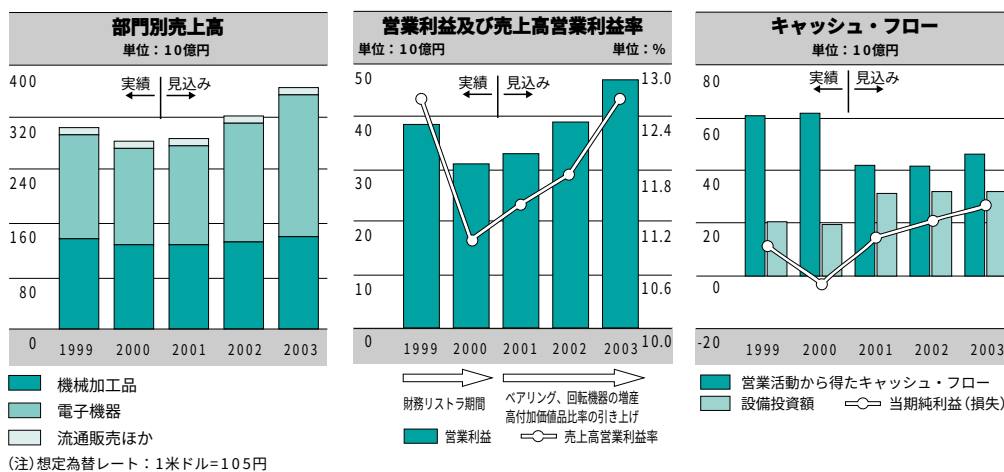
3カ年経営計画は、(1)最も収益率の高いベアリング及びベアリング関連製品の増産をはかること、(2)精密小型モーターを中心とする回転機器事業をベアリング及びベアリング関連製品事業と並ぶ柱に育てること、(3)すべての製品について高付加価値製品の比率を引き上げると同時に製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応できるようにすることにより、売上高の増加と高収益を実現することが要点となっております。

売上高は、2001年度(2001年3月期)290,000百万円、2002年度(2002年3月期)332,000百万円、2003年度(2003年3月期)373,000百万円を予定しております。特に、HDD用スピンドル・モーター、ファン・モーター、ステッピング・モーターほかの回転機器の売上高は、2003年度にはベアリング関連製品の売上高を上回ることが予想されます。

営業利益は、2001年度33,000百万円、2002年度39,000百万円、2003年度47,000百万円を見込んでおり、2003年度には売上高営業利益率12%超を計画しております。

当期純利益は、2001年度15,000百万円、2002年度20,000百万円、2003年度27,000百万円を計画しております。

また、設備投資額は毎年約32,000百万円とほぼ一定額で、いずれも営業活動から得たキャッシュ・フローの範囲内に収まる見込みです。従いまして、基本的に今後もすべての活動が自己資金の範囲内で賄え、余剰となった資金を更なる有利子負債の返済に充当する場合には、2003年3月末現在の有利子負債残高は130,000百万円を下回ると想定しております。



連結貸借対照表

2000年及び1999年3月31日現在

資産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2000	1999	2000
流動資産:			
現金及び現金等価物(注記2-C)	\ 24,432	\ 50,187	\$ 230,165
有価証券(注記2-h及び5)	8,942	10,059	84,239
受取手形及び売掛金(注記2-d,2-e及び4):			
営業債権	56,747	66,982	534,592
金融債権	—	21,323	—
その他	3,055	1,957	28,780
	59,802	90,262	563,372
貸倒引当金(注記2-e)	(785)	(1,213)	(7,395)
受取手形及び売掛金合計	59,017	89,049	555,977
たな卸資産(注記2-f)	46,839	53,816	441,253
繰延税金資産(注記6)	6,718	2,768	63,288
前払費用及びその他流動資産	7,710	13,947	72,633
流動資産合計	153,658	219,826	1,447,555
有形固定資産(注記2-g及び5):			
土地	11,105	11,739	104,616
建物及び構築物	82,426	88,077	776,505
機械装置及び運搬具	203,997	219,325	1,921,780
建設仮勘定	3,892	2,110	36,665
	301,420	321,251	2,839,566
減価償却累計額	(158,862)	(160,543)	(1,496,580)
有形固定資産合計	142,558	160,708	1,342,986
投資その他の資産:			
連結調整勘定(注記2-j)	15,990	19,627	150,636
関連会社に対する投資(注記2-a及び4)	188	183	1,771
投資有価証券(注記2-h)	1,148	1,163	10,815
長期貸付金	1,245	86	11,729
繰延税金資産(注記6)	15,481	—	145,841
為替換算調整勘定(注記2-b)	69,942	64,152	658,898
その他(注記2-e)	5,079	10,158	47,847
	109,073	95,369	1,027,537
貸倒引当金(注記2-e)	(1,295)	(2,543)	(12,200)
投資その他の資産合計	107,778	92,826	1,015,337
資産合計	\ 403,994	\ 473,360	\$ 3,805,878

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

単位：千米ドル
(注記3)

負債及び資本

流動負債:

	2000	1999	2000
短期借入金(注記5)	\ 63,787	\ 135,184	\$ 600,914
1年以内に返済予定の長期借入債務(注記5)	4,235	7,644	39,896
支払手形及び買掛金(注記4):			
営業債務	31,249	27,694	294,385
その他	7,871	7,945	74,150
支払手形及び買掛金合計	39,120	35,639	368,535
未払法人税等(注記6)	3,160	4,210	29,769
未払費用及びその他流動負債	13,783	14,394	129,845
流動負債合計	124,085	197,071	1,168,959

固定負債:

長期借入債務(注記5)	124,690	128,223	1,174,658
その他(注記2-i)	501	1,927	4,720
固定負債合計	125,191	130,150	1,179,378

少数株主持分

361	434	3,401
-----	-----	-------

資本(注記7):

資本金(普通株式、額面金額50円)			
授權株式数 ————— 1,000,000,000株			
発行済株式数: 2000年度—399,150,527株			
1999年度—397,787,828株	68,251	67,664	642,968
資本準備金	94,749	94,162	892,595
欠損金	8,641	16,120	81,404
	154,359	145,706	1,454,159
自己株式	(2)	(1)	(19)
資本合計	154,357	145,705	1,454,140

偶発債務(注記9及び10)

負債及び資本合計	\ 403,994	\ 473,360	\$3,805,878
----------	-----------	-----------	-------------

連結損益計算書

2000年、1999年及び1998年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2000	1999	1998	2000
売上高(注記4)	\ 284,757	\ 305,324	\ 326,094	\$2,682,591
売上原価(注記4)	203,223	215,163	219,008	1,914,489
売上総利益	81,534	90,161	107,086	768,102
販売費及び一般管理費(注記2-j及び6)	50,465	51,615	48,275	475,412
営業利益	31,069	38,546	58,811	292,690
営業外収益(費用):				
受取利息	927	691	818	8,733
持分法による投資利益(損失)(注記2-a)	6	14	(167)	56
支払利息	(7,897)	(12,231)	(16,593)	(74,395)
有価証券、投資有価証券及び関係会社株式売却損	—	(1,720)	(664)	—
有価証券及び投資有価証券評価(損)益	573	(1,256)	(4,577)	5,398
為替差損(注記2-b)	(1,710)	(860)	(6,186)	(16,109)
たな卸資産廃棄損	(1,864)	(1,468)	—	(17,560)
販売用不動産処分損	—	(104)	(751)	—
固定資産売却及び除却損	(324)	(316)	(2,130)	(3,052)
関係会社事業整理損	(25,782)	—	—	(242,883)
その他一純額(注記2-j)	(1,610)	(2,861)	(5,626)	(15,167)
税金等調整前当期純利益(損失)	(37,681)	(20,111)	(35,876)	(354,979)
	(6,612)	18,435	22,935	(62,289)
法人税等(注記6):				
当期分	2,242	4,656	4,538	21,121
繰延分(利益)	(6,276)	1,690	909	(59,124)
	(4,034)	6,346	5,447	(38,003)
少数株主利益	99	582	2,344	933
当期純利益(損失)	\ (2,677)	\ 11,507	\ 15,144	\$ (25,219)
			単位：円	単位：米ドル (注記3)
1株当たり(注記8):				
当期純利益(損失):				
潜在株式調整前	\ (6.72)	\ 28.94	\ 38.42	\$(0.06)
潜在株式調整後	(5.39)	26.32	34.85	(0.05)
現金配当金	7.00	7.00	7.00	0.07

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結資本勘定計算書

2000年,1999年及び1998年3月31日に終了した事業年度

単位:百万円

	普通株式数	資本金	資本準備金	利益準備金 (注記7)	剰余金(欠損金) (注記7)	自己株式
1997年3月31日現在残高	390,076,018	¥ 64,207	¥ 90,705	¥ 933	¥ (32,013)	¥ (1)
当期純利益	—	—	—	—	15,144	—
現金配当金	—	—	—	—	(2,775)	—
役員賞与	—	—	—	—	(99)	—
利益準備金への振替	—	—	—	290	(290)	—
転換社債の転換による普通株式発行高	6,394,455	2,897	2,897	—	—	—
その他	—	—	—	—	(53)	1
1998年3月31日現在残高	396,470,473	67,104	93,602	1,223	(20,086)	—
当期純利益	—	—	—	—	11,507	—
現金配当金	—	—	—	—	(2,784)	—
役員賞与	—	—	—	—	(91)	—
利益準備金への振替	—	—	—	290	(290)	—
転換社債の転換による普通株式発行高	1,317,355	560	560	—	—	—
その他	—	—	—	(1,513)	(4,376)	(1)
1999年3月31日現在残高	397,787,828	67,664	94,162	—	(16,120)	(1)
当期純利益(損失)	—	—	—	—	(2,677)	—
現金配当金	—	—	—	—	(2,794)	—
役員賞与	—	—	—	—	—	—
利益準備金への振替	—	—	—	280	(280)	—
転換社債の転換による普通株式発行高	1,362,699	587	587	—	—	—
過年度税効果調整額	—	—	—	—	12,950	—
その他	—	—	—	(280)	280	(1)
2000年3月31日現在残高	399,150,527	¥ 68,251	¥ 94,749	¥ —	¥ (8,641)	¥ (2)

単位:千米ドル(注記3)

	普通株式数	資本金	資本準備金	利益準備金 (注記7)	剰余金(欠損金) (注記7)	自己株式
1999年3月31日現在残高	397,787,828	\$637,438	\$887,065	\$ —	\$(151,861)	\$ (9)
当期純利益(損失)	—	—	—	—	(25,219)	—
現金配当金	—	—	—	—	(26,321)	—
役員賞与	—	—	—	—	—	—
利益準備金への振替	—	—	—	2,638	(2,638)	—
転換社債の転換による普通株式発行高	1,362,699	5,530	5,530	—	—	—
過年度税効果調整額	—	—	—	—	121,997	—
その他	—	—	—	(2,638)	2,638	(10)
2000年3月31日現在残高	399,150,527	\$642,968	\$892,595	\$ —	\$ (81,404)	\$(19)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結キャッシュ・フロー表

2000年、1999年及び1998年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2000	1999	1998	2000
営業活動からのキャッシュ・フロー：				
当期純利益(損失)	¥ (2,677)	¥ 11,507	¥ 15,144	\$ (25,219)
営業活動から得たキャッシュ・フローへの調整：				
減価償却費及びその他の償却費	25,026	28,034	29,616	235,761
有価証券及び投資有価証券評価損(益)	(573)	1,256	4,577	(5,398)
たな卸資産及び販売用不動産処分損	1,864	1,572	751	17,560
固定資産売却及び除却損	135	316	2,130	1,272
関係会社事業整理損	25,782	—	—	242,883
持分法による投資損(益)	(6)	(14)	167	(56)
貸倒引当金戻入額	(154)	(183)	—	(1,451)
法人税等繰延分(利益)	(6,276)	1,690	909	(59,124)
受取手形及び売掛金の減少	8,918	19,170	16,571	84,013
たな卸資産の減少	5,112	13,253	15,219	48,158
前払費用及びその他流動資産の(増加)減少	2,685	3,190	(467)	25,294
支払手形及び買掛金の増加(減少)	3,481	(14,208)	(1,104)	32,793
未払法人税等の増加(減少)	(1,044)	549	(1,108)	(9,835)
未払費用及びその他流動負債の増加(減少)	(509)	(1,428)	1,375	(4,795)
少数株主持分の増加(減少)	(72)	(3,964)	98	(678)
調整合計	64,369	49,233	68,734	606,397
営業活動から得たキャッシュ・フロー	61,692	60,740	83,878	581,178
投資活動からのキャッシュ・フロー：				
有価証券の売却	1,690	2,389	8,202	15,921
固定資産の売却	113	211	60	1,065
固定資産の購入(設備投資額)	(19,504)	(20,563)	(23,688)	(183,740)
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び貸付金	—	—	239	—
長期貸付金	—	93	(87)	—
投資有価証券の(購入)売却	(2)	88	703	(19)
連結子会社の売却	5,147	—	—	48,488
その他資産の(増加)減少	2,053	528	(19,174)	19,340
投資活動に使用したキャッシュ・フロー	(10,503)	(17,254)	(33,745)	(98,945)
財務活動からのキャッシュ・フロー：				
普通社債の発行	—	25,000	10,000	—
転換社債の転換による普通株式発行高	1,174	1,120	5,794	11,060
短期借入金の減少	(71,397)	(33,851)	(71,701)	(672,605)
現金配当金及び役員賞与	(2,794)	(2,876)	(2,874)	(26,321)
長期借入債務の増加(減少)	(5,768)	5,912	(18,003)	(54,338)
転換社債の転換	(1,174)	(1,120)	(5,794)	(11,060)
社債の償還	—	—	(3,000)	—
その他負債の増加(減少)	(1,280)	(1,050)	215	(12,059)
財務活動に使用したキャッシュ・フロー	(81,239)	(6,865)	(85,363)	(765,323)
為替相場変動による影響額	4,295	9,426	27,021	40,462
現金及び現金等価物の純増加(減少)額	(25,755)	46,047	(8,209)	(242,628)
現金及び現金等価物期首残高	50,187	4,140	12,349	472,793
現金及び現金等価物期末残高	¥ 24,432	¥ 50,187	¥ 4,140	\$ 230,165

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

1. 財務諸表の作成基準

ミネベア株式会社(以下「当社」という)並びにその国内及び海外の連結子会社による当アニュアルレポートの連結財務諸表は日本円で表示しております。当社並びにその国内及び海外の連結子会社の帳簿はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、その国の独立監査人の監査を受けております。

当アニュアルレポートの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、日本の証券取引法に従って大蔵省に提出された連結財務諸表を基に作成しております。なお、日本の会計原則は日本以外の国、あるいは地域において認められた会計原則とは重要な点において異なっている可能性があります。このアニュアルレポートを作成するに際しては、海外の読者により親しみやすい様式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えを行ない、また、追加的な情報を表示しております。

連結キャッシュ・フロー表は、このアニュアルレポートの目的のために作成されたものです。

2. 主要な会計方針の概要

a) 連結の基本方針

当アニュアルレポートの連結財務諸表は当社及び重要な子会社の勘定を連結しております。連結会社間の重要な債権及び債務残高、及び取引並びに未実現利益はすべて連結上消去しております。

なお、1999年度については、連結の範囲及び持分法の適用に関して、2000年度より適用される日本の証券取引法に基づく連結財務諸表規則の改正項目を早期に適用しております。その結果、すべての子会社の勘定を連結し、また、20%超50%以下の持分比率の関連会社については、持分法を適用しております。

b) 外貨の換算

外貨建短期金銭債権及び債務は、為替予約によりヘッジされているものを除いて決算時の為替相場により円に換算しております。外貨建長期金銭債権・債務は取得時の相場で換算しております。外貨建の収益及び費用項目はすべて発生時の為替相場で換算しております。その結果生じる為替損益は、損益計算書に計上しております。

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は次のとおりです。

貸借対照表項目	決算時の為替相場
損益計算書項目	期中平均の為替相場

c) 現金等価物

随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

d) 金融債権

1年以内に期日の到来する割賦金融債権及び割賦販売契約債権は、認められた商慣行に従って流動資産に計上しております。当社は割賦金融債権及び割賦販売契約債権の回収・返品実績に基づいて、回収不能見込額を勘案のうえ貸倒引当金を設定しております。

e) 貸倒引当金

当社及びその国内連結子会社の貸倒引当金は日本の税法の規定による繰入限度額を計上しております。在外連結子会社の貸倒引当金は、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社の債権に対する貸倒引当金は連結上消去されております。2000年3月31日及び1999年3月31日現在の貸倒引当金の残高は回収不能見込額を十分カバーしております。

f) たな卸資産

当社及びその国内連結子会社のたな卸資産は主として移動平均法による原価法あるいは総平均法による原価法で計上し、在外連結子会社のたな卸資産は先入先出法又は平均法による低価法によって計算しております。

2000年及び1999年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2000	1999	2000
商品及び製品	¥21,285	¥25,094	\$200,518
仕掛品	12,438	14,614	117,174
原材料	9,642	9,981	90,834
貯蔵品	3,474	4,127	32,727
	¥46,839	¥53,816	\$441,253

g) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。当社及びその国内連結子会社の建物及び設備の減価償却費は日本の法人税法に規定する定率法で計算しております。一方、在外連結子会社の建物及び設備の減価償却費は、その資産の見積耐用年数に基づいて主に定額法で計算しております。維持費及び修繕費は発生時に費用として処理し、一定額以上の更新及び改良に要した費用は資産計上しております。

h) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、上場株式及び非上場株式並びに利付債券から構成されております。当社及びその国内連結子会社が所有する上場有価証券及び上場投資有価証券は移動平均法による低価法で評価しております。その他の有価証券は移動平均法による原価法で評価しており、在外連結子会社が所有する有価証券及び投資有価証券は移動平均法による低価法で評価しております。

当社及びその国内連結子会社が所有する市場性のある株式の2000年3月31日現在の取得原価総額及び時価総額は次のとおりです。

単位：百万円

取得原価総額	
流動資産	¥ 8,942
固定資産	—
	<u>¥ 8,942</u>
時価総額	
流動資産	¥ 9,735
固定資産	—
	<u>¥ 9,735</u>

i) 年金及び退職金制度

当社及び一部の国内連結子会社は実質的に全従業員を対象とする適格退職年金制度及び退職金制度を採用していましたが、当社は1998年4月1日から適格退職年金制度を全面的に採用しております。適格退職年金制度に基づいて一定の資格を有する従業員は退職時に年金支払もしくは退職一時金を受け取る権利が与えられております。また、一部の国内連結子会社が採用している退職金制度によって、従業員が決算日において自発的に退職すると仮定した場合の要支給額から適格退職年金で支給される金額を控除した金額の約40%相当額を退職給与引当金として連結貸借対照表のその他の負債に含めて計上しております。

米国の一部の連結子会社ではその従業員に対する積立型退職金制度を適用しており、対象従業員に退職一時金あるいは退職年金の受給資格を与えております。

退職年金及び退職金の要支給額は一般に勤続年数と退職時の基本給に基づいて計算されております。

上記の制度に基づいて当社及びその連結子会社が費用に計上した合計金額は2000年度及び1999年度の各年度において、それぞれ1,148百万円及び989百万円です。

j) 連結調整勘定

買収価額のうち取得した純資産を超過する部分の金額は、連結会社の所在地国の会計慣行に従って5年から40年の間で均等償却しており、2000年度及び1999年度の償却費は、それぞれ2,866百万円及び2,772百万円です。

なお、1999年度からは、日本における証券取引法に基づく連結財務諸表規則の改正により、前年度まで営業外収益(費用)のその他に含めておりました連結調整勘定当期償却額は、販売費及び一般管理費に含めて表示しております。

k) 組替え

過年度の財務諸表は2000年度の表示に合致させるために一部の金額を組替えております。

3. 米ドルへの換算

当アニュアルレポートの財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために2000年3月31日現在の為替相場である1米ドル＝106.15円のレートで米ドルにも換算しております。これらのドル表示額は円金額が米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるといように解釈すべきものではありません。

4. 関連会社に対する投資

2000年及び1999年3月31日現在並びに同日をもって終了した事業年度の関連会社すべてについての要約財務諸表は次のとおりです。

財政状態	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2000	1999	2000
資産：			
流動資産	¥ 686	¥ 778	\$ 6,462
その他の資産(有形固定資産を含む)	175	200	1,649
	¥ 861	¥ 978	\$ 8,111
負債及び株主勘定：			
流動負債	¥ 280	¥ 403	\$ 2,638
固定負債	26	30	245
株主資本	555	545	5,228
	¥ 861	¥ 978	\$ 8,111

経営成績	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2000	1999	2000
売上高	¥ 1,303	¥ 1,487	\$ 12,275
売上原価及び費用	1,290	1,446	12,153
純利益	¥ 13	¥ 41	\$ 122

当社及びその連結子会社と関連会社との2000年及び1999年3月31日に終了した事業年度の主要な取引並びに2000年及び1999年3月31日現在の関連する債権及び債務残高の要約は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2000	1999	2000
取引高：			
売上高	¥ —	¥ —	\$ —
仕入高	12	31	113
債権・債務残高：			
受取手形及び売掛金	—	—	—
支払手形及び買掛金	—	12	—

5. 短期借入金及び長期借入債務

短期借入金は、主に銀行からの30日から180日の手形借入及びコマーシャル・ペーパーから構成されております。2000年及び1999年3月31日現在の短期借入金の平均年間金利は、それぞれ4.4%及び5.6%です。

2000年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済金額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル (注記3)
2001年	¥ 4,235	\$ 39,896
2002年	11,267	106,142
2003年	44,369	417,984
2004年	11,334	106,773
2005年以降	57,720	543,759

2000年3月31日現在、次の資産を6,199百万円の短期銀行借入金及び3,099百万円の長期借入債務の担保に供しております。

	単位：百万円	単位：千米ドル (注記3)
有価証券	¥ 2,549	\$ 24,013
有形固定資産	10,228	96,354
	<u>¥ 12,777</u>	<u>\$ 120,367</u>

転換社債の転換及び償還条件の要約は次のとおりです。

	2000年3月31日 現在の普通株式1株 当たりの転換価格	転換時の 為替相場	当社のオプション による償還
円建無担保転換社債 利率： 年0.8% 満期 2003年	¥ 852.00	—	2000年4月1日以降 額面価額の102%から 100%
円建無担保転換社債 利率： 年0.65% 満期 2005年	¥ 972.00	—	2001年4月1日以降 額面価額の103%から 100%

注: これらの転換価格は普通株式の株式配当、株式の無償交付及び株式併合あるいは種類の変更等があった場合には調整されます。2000年3月31日現在ですべての転換社債が転換されたと仮定すれば、44,101,430株増加することになります。

2000年及び1999年3月31日現在の長期借入債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2000	1999	2000
円建無担保転換社債 利率：年0.8% 満期2003年	¥ 13,835	¥ 14,911	\$ 130,334
円建無担保転換社債 利率：年0.65% 満期2005年	27,083	27,180	255,139
円建無担保社債 利率：年2.0% 満期2003年	10,000	10,000	94,206
円建無担保社債 利率：年2.85% 満期2005年	10,000	10,000	94,206
円建無担保社債 利率：年3.0% 満期2008年	15,000	15,000	141,310
銀行借入等 利率：年1.8%から年12.5%	53,007	58,776	499,359
	128,925	135,867	1,214,554
控除：1年以内に返済予定の額	4,235	7,644	39,896
	¥ 124,690	¥ 128,223	\$ 1,174,658

6. 法人税等

当社及びその国内連結子会社は、所得に対して種々の税金が課せられており、2000年度及び1999年度の実効税率は、それぞれ40%及び47%であります。

在外連結子会社の法人税の税率は一般に日本の税率より低い税率です。更に、タイの連結子会社は投資促進法による恩典を受けており、そのため特定の製品の製造・販売から得た利益については3年から8年間タイの法人税が免除されております。

また、中国の連結子会社は外国資本との合併企業及び外国企業に対する中華人民共和国法人税法上の恩典を受けており、利益計上初年度から2年間は法人税が免除され、次の3年間は12%、それ以降は24%の法人税率が課せられます。

なお、1999年度からは、日本における証券取引法に基づく連結財務諸表規則の改正により、1998年度まで販売費及び一般管理費に含めておりました法人事業税は、法人税等に含めて表示しております。

当社の在外子会社については財務会計報告目的の収益及び費用の認識の期間差異により生じる繰延(前払)税金を計上しております。これらの期間差異の税効果は、当社及びその国内子会社については認識しておりません。但し、2000年度からは、日本における税効果会計基準の適用により、当社及びその国内子会社においても、これらの期間差異の税効果を認識しております。また、関係会社間取引による未実現利益の消去及び連結財務諸表上の特定の調整項目から生じる期間差異についても税効果を認識しております。

2000年及び1999年3月31日現在の繰延(前払)税金の総額は、それぞれ22,199百万円及び2,768百万円で、連結貸借対照表の流動資産及び固定資産の繰延税金資産に含めております。

7. 資本勘定

日本の商法では各事業年度に支払った利益処分の10%以上の金額を資本金の25%に達するまで利益準備金として積み立てなければならないと規定しております。利益準備金は株主総会あるいは取締役会の決議により欠損金を填補するため、あるいは資本組入れのために使用することができますが、配当金の支払には使用できません。

現金配当、取締役及び監査役に対する賞与並びに利益準備金への振替に関する利益処分は定時株主総会の承認を受けなければなりません。連結財務諸表には2000年及び1999年3月31日以降の株主総会により承認された、あるいは承認される予定の利益処分を反映させております。

なお、1999年度からは、日本における証券取引法に基づく連結財務諸表規則の改正により、前年度まで区分掲記していた利益準備金は、欠損金に含めて表示しております。

8. 1株当たり当期純利益に関するデータ

連結損益計算書に表示されている1株当たり現金配当金は発生主義により表示されており、各事業年度終了後承認された、あるいは承認される予定の配当金をその事業年度の配当金として含めております。

1株当たり潜在株式調整前純利益は、各年度の加重平均発行済普通株式数に基づいております。

1株当たり潜在株式調整後純利益は、加重平均発行済普通株式数に、1株当たり純利益に対し潜在株式調整効果を有する発行済転換社債がすべて普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算されております。1株当たり潜在株式調整後純利益を計算する際に純利益は、法人税を控除した転換社債の利息によって金額を調整しております。

2000年及び1999年3月31日に終了した事業年度の1株当たり純利益を計算する時に使用した株式数は次のとおりです。

	単位：千株	
	2000	1999
潜在株式調整前	398,469	397,651
潜在株式調整後	443,251	443,251

9. 訴訟

2000年3月31日現在、当社及び連結子会社に対する係争中、又は発生のおそれのある訴訟又は賠償請求で重要なものはありません。

10. 偶発債務

当社及びその連結子会社の2000年3月31日現在の偶発債務は該当ありません。

11. セグメント情報

当期より、事業戦略に基づきグループ内の事業区分を「機械加工品事業」、「電子機器事業」、「流通販売事業ほか」の3区分と致しました。各事業区分には下記の製品が含まれております。

機械加工品事業：ボールベアリング、ロッドエンド&スフェルカル・ベアリング、ピボット・アッシーなどの「ベアリング及びベアリング関連製品」、ファスナー、ホイール、防衛関連用特殊機器などの「その他機械加工品」

電子機器事業：精密小型モーターを中心とする「回転機器」、パソコン用キーボード、スピーカー、FDDサブアッシー、スイッチング電源などの「その他電子機器」

流通販売事業ほか：家具及びインテリアなど

次の表は、2000年3月31日現在及びその日に終了した事業年度における当社の事業別セグメントに関する情報であります。

事業別セグメント情報

2000年3月31日に 終了した事業年度	単位：百万円					
	機械加工品	電子機器	流通販売ほか	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	127,734	146,133	10,890	284,757	—	284,757
内部売上高	6,940	—	—	6,940	(6,940)	—
売上高計	134,674	146,133	10,890	291,697	(6,940)	284,757
営業費用	112,678	137,879	10,071	260,628	(6,940)	253,688
営業利益	21,996	8,254	819	31,069	—	31,069
資産	183,111	234,558	8,022	425,691	(21,697)	403,994
減価償却費	10,031	11,911	83	22,025	—	22,025
資本的支出	8,813	10,571	228	19,612	—	19,612

注：資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は69,942百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

次の表は、2000年3月31日及び1999年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各事業年度における当社の事業の地域別セグメントに関する情報であります。

地域別セグメント情報

2000年3月31日に 終了した事業年度	単位:百万円						連結
	日本	アジア(日本を除く)	北・中南米	欧州	小計	消去又は全社	
外部売上高	\ 117,141	\ 74,067	\ 58,253	\ 35,296	\ 284,757	—	\ 284,757
内部売上高	77,697	107,033	1,533	3,926	190,189	(190,189)	—
売上高計	194,838	181,100	59,786	39,222	474,946	(190,189)	284,757
営業費用	182,955	165,927	57,057	37,938	443,877	(190,189)	253,688
営業利益	11,883	15,173	2,729	1,284	31,069	—	31,069
資産	182,130	168,406	41,265	33,851	425,652	(21,658)	403,994

注 1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は69,942百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

2. 2000年度より税効果会計を全面的に適用しております。この変更により、1999年度と同一の方法による場合と比べ、資産が「日本」について19,724百万円、及び「アジア(日本を除く)」について152百万円多く計上されております。

1999年3月31日に 終了した事業年度	単位:百万円						連結
	日本	アジア(日本を除く)	北・中南米	欧州	小計	消去又は全社	
外部売上高	\ 121,123	\ 77,038	\ 65,806	\ 41,357	\ 305,324	—	\ 305,324
内部売上高	88,054	119,541	2,239	2,157	211,991	(211,991)	—
売上高計	209,177	196,579	68,045	43,514	517,315	(211,991)	305,324
営業費用	192,987	179,557	64,895	41,330	478,769	(211,991)	266,778
営業利益	16,190	17,022	3,150	2,184	38,546	—	38,546
資産	244,831	155,029	45,611	30,738	476,209	(2,849)	473,360

注：資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は64,152百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

次の表は、2000年3月31日及び1999年3月31日に終了した各事業年度における当社の海外売上高に関する情報であります。

海外売上高

2000年3月31日に 終了した事業年度	単位:百万円			
	アジア(日本を除く)	北・中南米	欧州	計
海外売上高	\ 82,445	\ 58,148	\ 35,326	\ 175,919
連結売上高				\ 284,757
連結売上高に占める海外売上高の割合	29.0%	20.4%	12.4%	61.8%

1999年3月31日に 終了した事業年度	単位:百万円			
	アジア(日本を除く)	北・中南米	欧州	計
海外売上高	\ 81,425	\ 65,722	\ 41,546	\ 188,693
連結売上高				\ 305,324
連結売上高に占める海外売上高の割合	26.7%	21.5%	13.6%	61.8%

公認会計士の監査報告書

ミネベア株式会社
取締役会へ

当監査法人は、すべてが日本円で表示されている2000年及び1999年3月31日現在のミネベア株式会社及びその連結子会社の連結貸借対照表及び2000年3月31日に終了した各3事業年度の連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結キャッシュ・フロー表について監査を行なった。

この監査に当たって当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、状況に応じて必要と認めた会計記録の検証及びその他の監査手続きを実施した。

監査の結果、連結財務諸表は、ミネベア株式会社及びその連結子会社の2000年及び1999年3月31日現在の財政状態及び2000年3月31日に終了した各3事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローを日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示しているものと認める。

日本国、東京
2000年6月29日

Century Ota Shown & Co.
監査法人 太田昭和センチュリー

連結財務諸表に対する注記1において、ミネベア株式会社の連結財務諸表の作成基準は日本の会計原則に基づいている旨が記載されております。

主要子会社

アジアにおける子会社	事業内容	持株比率
日本		
ミネベアエレクトロニクス(株)	電子機器及び部品の製造販売	100.0%
エヌ・エム・ビー電子精工(株)	ファン・モーターの製造販売	100.0
ミネベア音響(株)	スピーカー及びトランスフォーマーの製造販売	100.0
ミネベアジオテクノロジー(株)	土木計測機器の製造販売	100.0
(株)アクタス	家具及び室内装飾品の輸入販売	49.8
タイ		
NMB Thai Ltd.	ベアリングの製造販売	100.0
Pelmec Thai Ltd.	ベアリングの製造販売	100.0
Minebea Thai Ltd.	キーボード、モーター等の製造販売	100.0
NMB Hi-Tech Bearings Ltd.	ベアリングの製造販売	100.0
NMB Precision Balls Ltd.	ベアリング用鋼球の製造販売	100.0
Minebea Electronics (Thailand) Co., Ltd.	電子機器及び部品の製造販売	97.2
Power Electronics of Minebea Co., Ltd.	電子機器及び部品の製造販売	100.0
シンガポール		
NMB Singapore Ltd.	ベアリング及び機械部品の製造販売	97.4
Pelmec Industries (Pte.) Ltd.	ベアリングの製造販売	100.0
NMB Precision Tool & Die (Pte.) Ltd.	金型及び治工具の製造販売	100.0
Minebea Technologies Pte. Ltd.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
中国		
Minebea Electronics & Hi-Tech Components (Shanghai) Ltd.	ベアリング及びファン・モーターの製造販売	100.0
台湾		
Hwan Chong Enterprise Co., Ltd.	スピーカーボックスの製造販売	100.0
韓国		
NMB Korea Co., Ltd.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
マレーシア		
Kuen Dar (M) Sdn. Bhd.	スピーカーボックスの製造販売	100.0

北米における子会社	事業内容	持株比率
米国		
NMB (USA) Inc.	持株会社	100.0%
New Hampshire Ball Bearings, Inc.	ベアリングの製造販売	100.0
IMC Magnetics Corp.	ソレノイド・バルブの製造販売	100.0
Power Systems, Inc.	スイッチング電源の製造販売	100.0
Hansen Corporation	小型モーターの製造販売	100.0
NMB Technologies Corporation	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
メキシコ		
Minebea Electronics Mexico, S.A. de C.V.	小型モーター等の加工業	100.0
NMB Mexico S.A. de C.V.	キーボードの部品の加工業	100.0

欧州における子会社	事業内容	持株比率
英国		
Rose Bearings Ltd.	ベアリングの製造販売	100.0%
Minebea Electronics (UK) Ltd.	スイッチング電源の製造販売	100.0
NMB (U.K.) Ltd.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売 並びにキーボードの部品の加工業	100.0
ドイツ		
Precision Motors Deutsche Minebea GmbH	HDD用スピンドル・モーター等の製造販売	100.0
NMB-Minebea-GmbH	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
イタリア		
NMB Italia S.r.L.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
フランス		
NMB Minebea S.a.r.l.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0

会社概要

2000年6月現在

ミネベア株式会社

会社情報

東京本部

〒153-8662 東京都目黒区
下目黒1-8-1 アルコタワー19階
Tel: 03-5434-8611
Fax: 03-5434-8601
<http://www.minebea.co.jp/>

登記上本社

〒389-0206 長野県北佐久郡御代田町
大字御代田4106-73
Tel: 0267-32-2200
Fax: 0267-31-1330

設立年月日

1951年7月16日

株主情報

普通株式 (2000年3月31日現在)

授權株式数: 1,000,000,000 株
発行済株式数: 399,150,527 株
資本金: 68,251 百万円

上場証券取引所

東京、大阪及び名古屋

米国預託証券

比率(ADR:ORD): 1 : 2
取引所: Over-the-Counter (OTC)
証券シンボル: MNBEY
CUSIP: 602725301
預託銀行: The Bank of New York
101 Barclay Street, New York,
NY 10286, U.S.A.
Tel: 1-212-815-2204
フリーダイヤル: 888-269-2377
(888-BNY-ADRS)
<http://www.bankofny.com/adr>

独立公認会計士

監査法人 太田昭和センチュリー

名義書換代理人

住友信託銀行株式会社

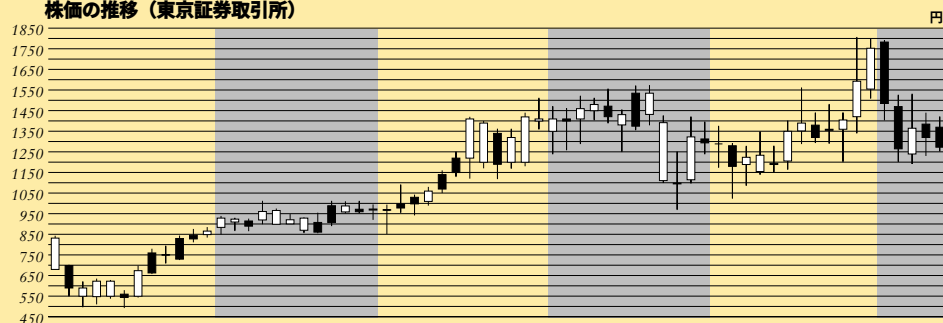
お問い合わせは下記にご連絡
下さい

ミネベア株式会社

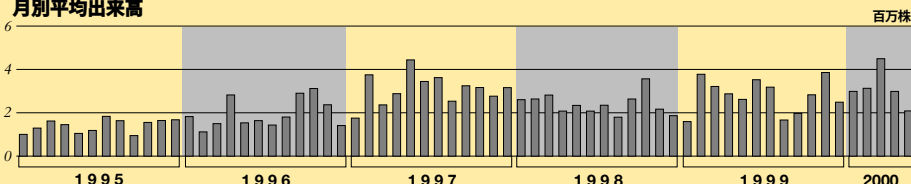
資金部

Tel: 03-5434-8643
Fax: 03-5434-8603

株価の推移 (東京証券取引所)



月別平均出来高



高値 始値 終値 安値
高値 始値 終値 安値
黒: 始値 > 終値
白: 終値 > 始値

NMB

ミネベア株式会社

東京本部

〒153-8662 東京都目黒区下目黒1-8-1

アルコタワー19階

Tel：03-5434-8611

Fax：03-5434-8601

<http://www.minebea.co.jp/>